

平成21年度 第3回救急統計活用検討会

平成22年1月26日(火)
総務省消防庁救急企画室

第2回救急統計活用検討会の主な意見

1 一般人による応急手当について

- 一般人が心肺蘇生を実施しなかったもののうち、救急隊が心肺機能停止時点を目撃した場合のものについては、救急隊が心肺蘇生を実施しているものになるので、分けて考える必要がある。
- 人工呼吸が特に小児等の若年層では有効と考えられるのではないかと。また、こうした分析については、絶対数が少ないが故に、全国規模で数年間のデータが集まって初めて検討出来る事項であり貴重である。

2 データの提供及び活用について

- 研究者がデータを活用する際の留意事項や、分析結果を公表する際の取り決めなどが必要ではないか。
- 国がクリーニングを実施しているが、それでも、元々のデータの性質上、目撃や心肺蘇生開始の時間など、エラーが含まれていることを踏まえた上で研究者はデータを分析することが必要。データのクリーニング方法や、分析上の留意点等の検討が重要となってくるのではないかと。
- どういう役割を国が担うべきか、整理する必要があるのではないかと。

3 その他

- 今後、施策やガイドラインに影響するデータについては、特に慎重に分析・検討を行う必要があり、状況に応じて心肺蘇生委員会等を含めて議論することを考える必要があるのではないかと。
- 地域差については、気候、人口比率、性差、市民の知識レベル等、種々考慮していく必要があるのではないかと。

検討内容

1. データの活用について
 - (1) 消防庁の役割について
 - (2) データの提供について

2. データの分析及び公表について
 - (1) 一般市民による心肺蘇生について
 - (2) 特定行為について
 - (3) 初期心電図波形がVF又は無脈性VTであったものについて
 - (4) その他

3. 救急搬送サーベイランスの構築について

4. 今後の課題について

データの活用について(1)

平成19年度ウツイン統計活用検討会報告書

○ ウツイン統計データに係る情報の公表と個人情報保護

- ・ 国の行政機関が保有する情報の公開は、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」(平成11年5月14日法律第42号)(以下「情報公開法」という。)に基づきなされ、同法第5条においては、「行政機関の長は、開示請求があったときは、不開示情報^(※)のいずれかが記載されている場合を除き、開示請求者に対して、当該行政文書を開示しなければならない」

※ 不開示情報の例

個人情報： 特定個人を識別出来る情報

行政運営情報： 行政機関の事務等の適正な遂行に支障をおよぼすおそれのある情報

- 実態として全国の消防本部から消防庁が報告を求めているデータについては、個票データベースにおいても、氏名、生年月日など個人を識別出来る情報を含まないため、消防庁が把握しているウツイン統計データは、原則、情報公開法が求める「不開示情報」には該当せず、情報公開の対象となる。

- しかしながら、比較的小規模な消防本部における個票データベースに係る情報の公表については、その都度慎重かつ適切な判断を伴わなければならない。



ウツイン統計データの公表・公開についての基本方針

総務省消防庁の有するウツイン統計データ

- 報告される統計データについては、個票毎のデータベースにおいても、個人を特定できる個人情報は存在しないため、原則公表・公開する。
- 消防庁に報告された直後のデータは、入力誤り等データの信頼性が担保できない可能性があるため、公表前にデータのクリーニング作業を行う。

データの活用について(2)

(1) 消防庁の役割について

① データの集計

- ・ データの精度の向上(入力要領の更新等)

② データの基本的なクリーニング

③ 基本的な集計と結果の公表

④ 詳細な分析

- ・ 施策やガイドライン等に影響のあるデータの分析 等

⑤ データのあり方の検討

- ・ 調査項目の変更 等

(2) データの提供について

○ 利用申請を受けて都道府県別までのデータを公開

○ 分析結果を公表する際には情報提供を依頼

データの活用について(3)

都道府県及び市町村へのデータの提供

消防救第289号
平成21年12月25日

各都道府県消防防災主管部長 殿

消防庁救急企画室長

救急蘇生統計に関するデータの提供について

心肺機能停止傷病者の救命率等の状況については、消防組織法（昭和22年法律第226号）第40条に基づき、「救急事故等報告要領に基づく年報報告について（依頼）」（平成21年4月22日付け消防救第94号・消防参第113号）等により、ご報告いただいているところです。今般、平成20年分のデータを取りまとめ、平成17年からの3か年分のデータと合わせて、「救急蘇生統計」として公表いたしました。また、消防庁に設置した統計活用検討会において、種々の検討を行っております。

http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/2112/01_houdoushiryou-2.pdf
http://www.fdma.go.jp/html/intro/form/kikaku-kyukyu_toukei.html

上記で公表している分析の他、都道府県又は市町村として、地域の救急業務の高度化に資するべく、より詳細な分析を行うこと等を希望する場合には、当該ウツタイン様式に基づく調査統計のデータベースを還元させていただきます。下記事項に留意の上、総務省消防庁救急企画室まで申請下さい。

貴職におかれましては、貴都道府県内市町村（消防の事務を処理する組合を含む。）へこの旨を御連絡いただきますとともに、貴都道府県内市町村からの申請につきましては、貴職をとおしてご提出下さいますようお願いいたします。

記

- 1 申請にあたっては以下の内容を含む申請書を、市町村等の場合には、都道府県をとおして総務省消防庁救急企画室にご提出下さい。
 - (1) 申請者（担当課室（長）等）
 - (2) 利用目的
 - (3) 分析結果の公表の有無（公表を予定している場合にはその内容及び時期）
 - (4) 担当者・連絡先（担当者所属・役職、担当者名、電話番号、ファックス番号、E-mail アドレス）

2 申請を受理した後、当方担当より1（4）の担当者に、その後の対応等についてご連絡いたしますので指示に従って下さい。データ量の関係上、データベースはCDROM等の媒体により送付することとなりますので、空のCDROM等とCDROM等を郵送可能な返信用封筒（宛先を記入したもの）を当室まで送付いただくようお願いする予定です。

3 以下の点についてはご了承下さい。

- 提供するデータの項目は別添のとおりです。
- 個人を特定出来ないようにする観点から、地域に関する情報は都道府県別までとし、消防本部別の情報についてはデータ提供を行っておりません。
- 一定のデータクリーニングは実施しておりますが、元々の報告が原因で、一部には矛盾する回答となっている等のエラーが存在します。
- 集計する内容に応じて集計方法を工夫している場合や、状況に応じて適宜データベースの更新を行う場合もあることから、消防庁で過去に公表した内容を完全に再現出来ない可能性があります。
- クリーニングの方法等によって結果が大幅に変わってくる可能性があることや、特に、都道府県別の分析等を行う場合等、条件の設定の仕方によっては、対象が少なくなり、適切な分析を行うことが困難になることについて、ご理解の上、データを活用して下さい。また、分析結果を公表する際にも、この点については、十分ご留意下さい。

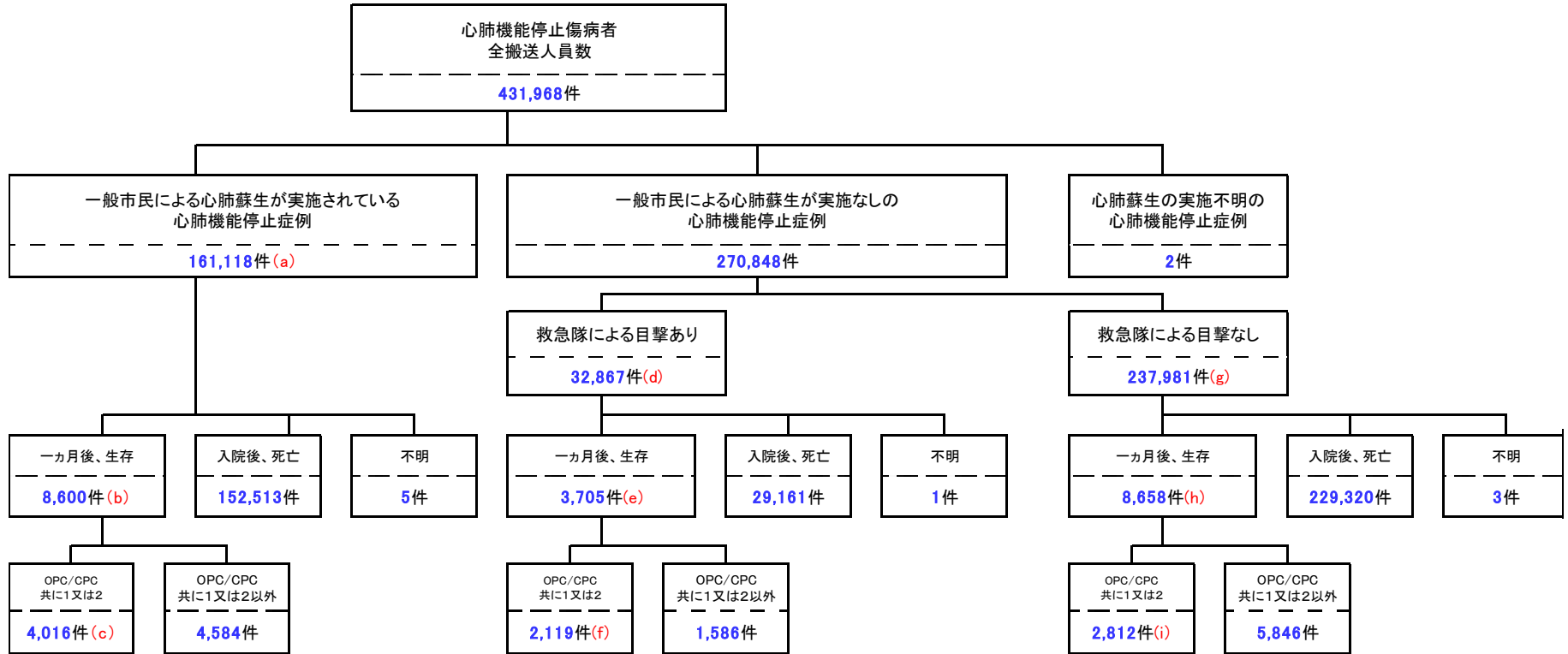
4 公表を行う場合には、消防庁救急企画室まで、事前に情報提供いただきませうようお願い申し上げます。

問い合わせ先
消防庁救急企画室
担当：溝口・梅澤・岡山
TEL：03-5253-7529
FAX：03-5253-7539
mail：m.okayama@soumu.go.jp

一般市民による心肺蘇生(1)

4か年合計

一般市民による心肺蘇生が実施されている心肺機能停止症例の
1ヶ月後生存率及び1ヶ月後社会復帰率（4ヶ年合計）



生存率 : $b / a \times 100 = 5.3 \%$

社会復帰率 : $c / a \times 100 = 2.5 \%$

生存率 : $e / d \times 100 = 11.3 \%$

社会復帰率 : $f / d \times 100 = 6.4 \%$

生存率 : $h / g \times 100 = 3.6 \%$

社会復帰率 : $i / g \times 100 = 1.2 \%$

一般市民による心肺蘇生(2)

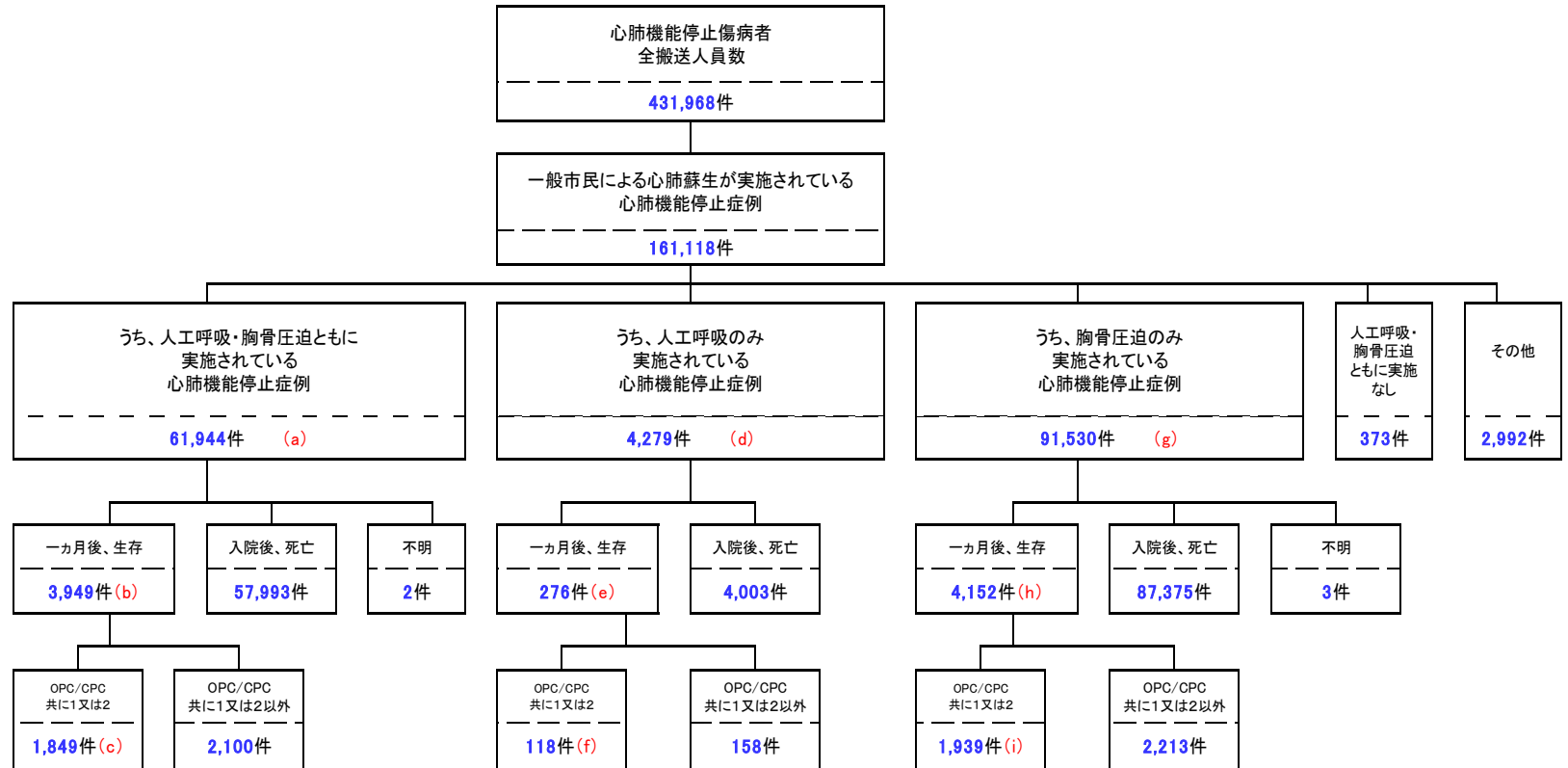
	心肺機能 停止傷病 者全搬送 人員数	一般市民による応急手当てが実施されている症例						
		1ヶ月後生存者数			社会復帰者数		死亡	生死不明
		1ヶ月後 生存率	社会 復帰率	1ヶ月後 生存者数	社会 復帰者数			
2005年	102,738	34,539	1,553	4.5%	616	1.8%	32,986	0
2006年	105,942	37,381	1,912	5.1%	775	2.1%	35,469	0
2007年	109,461	42,892	2,393	5.6%	1,190	2.8%	40,495	4
2008年	113,827	46,306	2,742	5.9%	1,435	3.1%	43,563	1
4ヶ年合計	431,968	161,118	8,600	5.3%	4,016	2.5%	152,513	5

一般市民による応急手当てが実施されていない症例															その他(不明)
救急隊による目撃あり								救急隊による目撃なし							
1ヶ月後生存者数		社会復帰者数		死亡	生死不明	1ヶ月後生存者数		社会復帰者数		死亡	生死不明				
1ヶ月後 生存率	社会 復帰率	1ヶ月後 生存者数	社会 復帰率			1ヶ月後 生存者数	社会 復帰率								
68,198	7,887	801	10.2%	456	5.8%	7,086	0	60,311	2,015	3.3%	558	0.9%	58,296	0	1
68,561	8,175	852	10.4%	469	5.7%	7,323	0	60,386	2,177	3.6%	609	1.0%	58,209	0	0
66,568	8,230	988	12.0%	587	7.1%	7,241	1	58,338	2,266	3.9%	834	1.4%	56,071	1	1
67,521	8,575	1,064	12.4%	607	7.1%	7,511	0	58,946	2,200	3.7%	811	1.4%	56,744	2	0
270,848	32,867	3,705	11.3%	2,119	6.4%	29,161	1	237,981	8,658	3.6%	2,812	1.2%	229,320	3	2

一般市民による心肺蘇生(3)

4か年合計

一般市民による心肺蘇生が実施されている心肺機能停止症例の
1ヶ月後生存率及び1ヶ月後社会復帰率 (4ヶ年合計)



生存率 : $b / a \times 100 = 6.4 \%$

社会復帰率 : $c / a \times 100 = 3.0 \%$

生存率 : $e / d \times 100 = 6.5 \%$

社会復帰率 : $f / d \times 100 = 2.8 \%$

生存率 : $h / g \times 100 = 4.5 \%$

社会復帰率 : $i / g \times 100 = 2.1 \%$

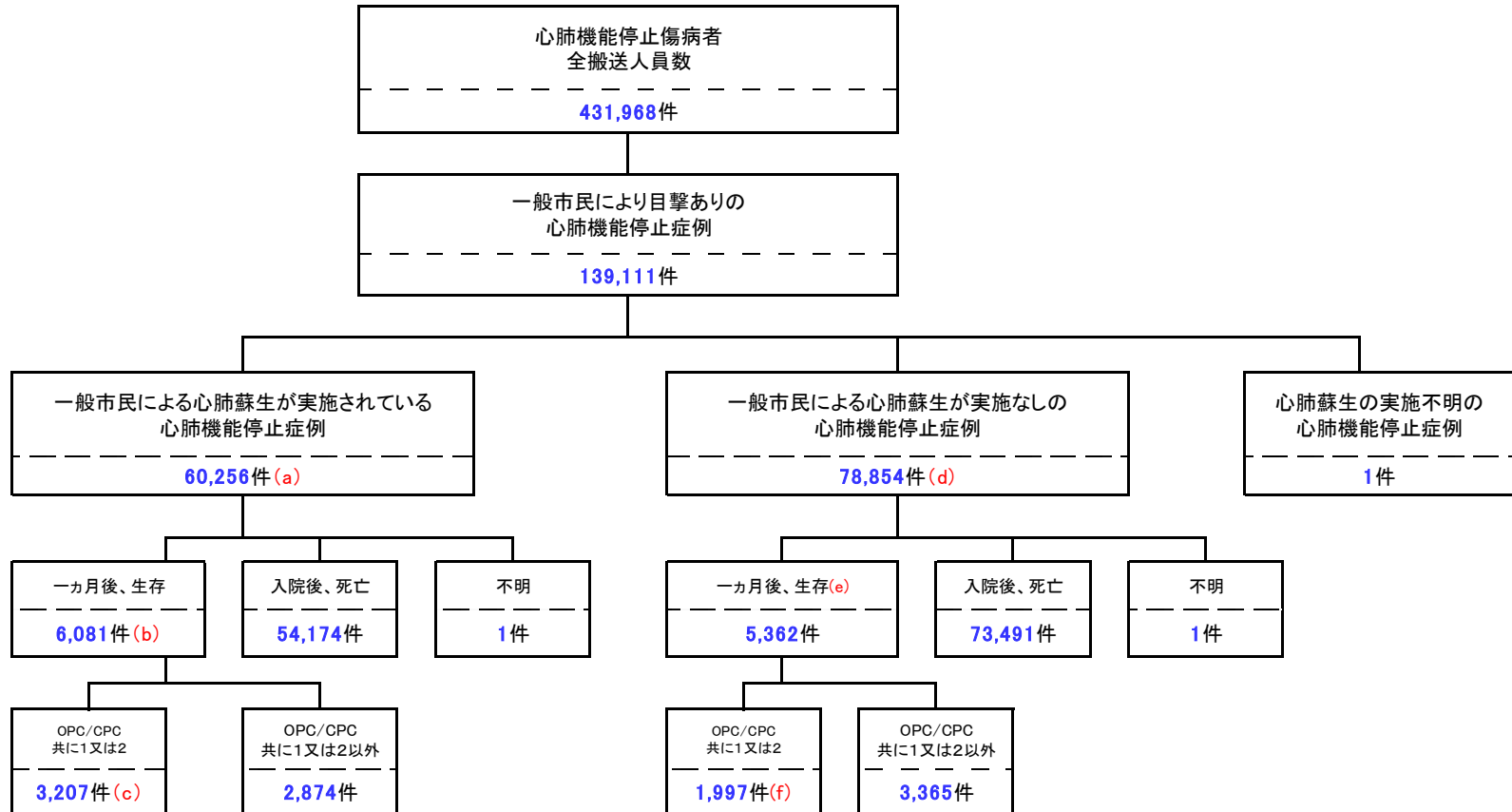
一般市民による心肺蘇生(4)

	心肺機能 停止傷病者 全搬送人員数	一般市民による応急手当てが実施されている症例																				両方 実施 なし	その他		
		うち、人工呼吸・胸骨圧迫とも実施されている症例								うち、人工呼吸のみ実施されている症例								うち、胸骨圧迫のみ実施されている症例							
		1ヶ月後 生存者数	1ヶ月後 生存率	社会復帰者数		死亡	生死 不明	1ヶ月後 生存者数	1ヶ月後 生存率	社会復帰者数		死亡	生死 不明	1ヶ月後 生存者数	1ヶ月後 生存率	社会復帰者数		死亡	生死 不明						
				社会 復帰者数	社会 復帰率					社会 復帰者数	社会 復帰率					社会 復帰者数	社会 復帰率								
2005年	102,738	34,539	16,355	881	5.4%	364	2.2%	15,474	0	1,841	98	5.3%	41	2.2%	1,743	0	16,215	570	3.5%	208	1.3%	15,645	0	128	0
2006年	105,942	37,381	16,408	990	6.0%	434	2.6%	15,418	0	1,183	73	6.2%	28	2.4%	1,110	0	19,693	837	4.3%	306	1.6%	18,856	0	97	0
2007年	109,461	42,892	15,241	1,035	6.8%	506	3.3%	14,205	1	675	52	7.7%	20	3.0%	623	0	24,011	1,119	4.7%	576	2.4%	22,889	3	111	2,854
2008年	113,827	46,306	13,940	1,043	7.5%	545	3.9%	12,896	1	580	53	9.1%	29	5.0%	527	0	31,611	1,626	5.1%	849	2.7%	29,985	0	37	138
4ヶ年合計	431,968	161,118	61,944	3,949	6.4%	1,849	3.0%	57,993	2	4,279	276	6.5%	118	2.8%	4,003	0	91,530	4,152	4.5%	1,939	2.1%	87,375	3	373	2,992

一般市民による心肺蘇生(5)

4か年合計

一般市民により目撃ありで一般市民による心肺蘇生が実施されている心肺機能停止症例の
1ヶ月後生存率及び1ヶ月後社会復帰率（4ヶ年合計）



生存率 : $b / a \times 100 = 10.1 \%$

生存率 : $e / d \times 100 = 6.8 \%$

社会復帰率 : $c / a \times 100 = 5.3 \%$

社会復帰率 : $f / d \times 100 = 2.5 \%$

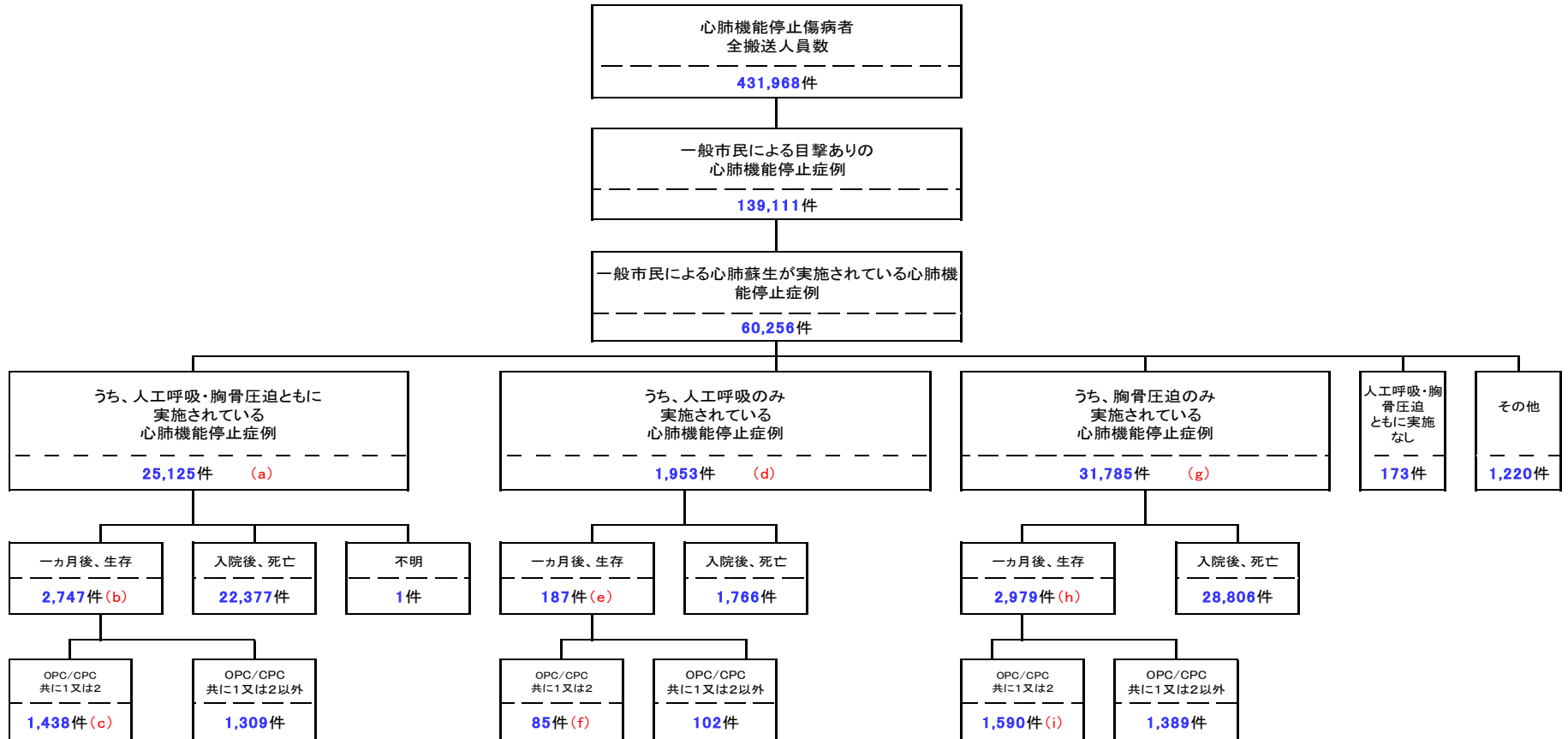
一般市民による心肺蘇生(6)

	心肺機能停止 傷病者 全搬送人員数	一般市民による目撃ありの心肺機能停止症例															
		うち、一般市民による応急手当てが実施されている症例								うち、一般市民による応急手当てが実施されていない症 例					その他(不明)		
		1ヶ月後生存者数		社会復帰者数		死亡	生死不明	1ヶ月後生存者数		社会復帰者数		死亡	生死不明				
		1ヶ月後 生存率		社会 復帰率				1ヶ月後 生存率		社会 復帰率							
2005年	102,738	31,817	12,569	1,019	8.1%	447	3.6%	11,550	0	19,248	1,143	5.9%	354	1.8%		18,105	0
2006年	105,942	34,087	14,089	1,309	9.3%	630	4.5%	12,780	0	19,998	1,330	6.7%	436	2.2%	18,668	0	0
2007年	109,461	35,877	16,217	1,768	10.9%	981	6.0%	14,448	1	19,659	1,441	7.3%	615	3.1%	18,217	1	1
2008年	113,827	37,330	17,381	1,985	11.4%	1,149	6.6%	15,396	0	19,949	1,448	7.3%	592	3.0%	18,501	0	0
4ヶ年合計	431,968	139,111	60,256	6,081	10.1%	3,207	5.3%	54,174	1	78,854	5,362	6.8%	1,997	2.5%	73,491	1	1

一般市民による心肺蘇生(7)

4か年合計

一般市民による目撃ありで一般市民による心肺蘇生が実施されている心肺機能停止症例の
1ヶ月後生存率及び1ヶ月後社会復帰率 (4ヶ年合計)



$$\text{生存率} : b / a \times 100 = 10.9 \%$$

$$\text{生存率} : e / d \times 100 = 9.6 \%$$

$$\text{生存率} : h / g \times 100 = 9.4 \%$$

$$\text{社会復帰率} : c / a \times 100 = 5.7 \%$$

$$\text{社会復帰率} : f / d \times 100 = 4.4 \%$$

$$\text{社会復帰率} : i / g \times 100 = 5.0 \%$$

一般市民による心肺蘇生(8)

	心肺機能停止 傷病者 全搬送人員数	一般市民による目撃ありの心肺機能停止症例																								
		うち、一般市民による応急手当てが実施されている症例																								
		うち、人工呼吸・胸骨圧迫が実施されている症例										うち、人工呼吸のみ実施されている症例						うち、胸骨圧迫のみ実施されている症例								
		1ヶ月後生存者数		社会復帰者数		死亡	生死不明	1ヶ月後生存者数		社会復帰者数		死亡	生死不明	1ヶ月後生存者数		社会復帰者数		死亡	生死不明	1ヶ月後生存者数		社会復帰者数		死亡	生死不明	両方なし
	1ヶ月後生存率		社会復帰率		1ヶ月後生存率				社会復帰率		1ヶ月後生存率				社会復帰率		1ヶ月後生存率				社会復帰率					
2005年	102,738	31,817	12,569	6,197	560	9.0%	266	4.3%	5,637	0	786	67	8.5%	28	3.6%	719	0	5,534	389	7.0%	151	2.7%	5,145	0	52	0
2006年	105,942	34,087	14,089	6,609	671	10.2%	339	5.1%	5,938	0	541	54	10.0%	24	4.4%	487	0	6,894	576	8.4%	261	3.8%	6,318	0	45	0
2007年	109,461	35,877	16,217	6,459	763	11.8%	411	6.4%	5,695	1	327	30	9.2%	12	3.7%	297	0	8,207	832	10.1%	482	5.9%	7,375	0	45	1,179
2008年	113,827	37,330	17,381	5,860	753	12.8%	422	7.2%	5,107	0	299	36	12.0%	21	7.0%	263	0	11,150	1,182	10.6%	696	6.2%	9,968	0	31	41
4ヶ年合計	431,968	139,111	60,256	25,125	2,747	10.9%	1,438	5.7%	22,377	1	1,953	187	9.6%	85	4.4%	1,766	0	31,785	2,979	9.4%	1,590	5.0%	28,806	0	173	1,220

都道府県別の救命講習実施状況

	2008		2007		2006		2005		4年合計
	普通講習 受講者数	上級講習 受講者数	普通講習 受講者数	上級講習 受講者数	普通講習 受講者数	上級講習 受講者数	普通講習 受講者数	上級講習 受講者数	
北海道	70,448	3,046	77,948	1,433	65,714	1,285	53,391	1,176	274,441
青森	27,837	640	26,075	891	27,901	1,046	19,149	1,077	104,616
岩手	25,938	599	26,263	631	21,992	574	20,397	607	97,001
宮城	44,490	1,237	42,512	1,113	41,291	3,476	36,065	1,941	172,125
秋田	18,442	458	18,872	474	18,561	401	14,447	602	72,257
山形	12,233	217	12,536	228	12,777	368	9,375	289	48,023
福島	30,742	181	28,398	263	23,026	339	21,391	178	104,518
茨城	42,559	611	40,596	976	35,740	376	27,314	636	148,808
栃木	20,690	288	20,474	160	14,769	274	13,411	127	70,193
群馬	23,389	293	24,923	338	16,898	244	15,718	379	82,182
埼玉	68,330	3,023	68,876	3,364	61,097	3,487	40,948	3,313	252,438
千葉	52,283	1,803	49,294	1,654	42,898	1,435	37,692	1,425	188,484
東京	166,414	40,226	155,962	34,668	145,138	30,768	131,743	31,119	736,038
神奈川	84,567	5,278	72,789	4,992	62,647	4,300	57,065	3,712	295,350
新潟	31,739	413	29,286	523	27,033	706	19,636	704	110,040
富山	18,301	434	21,042	401	17,982	533	13,715	438	72,846
石川	14,151	324	14,711	272	17,086	322	11,747	466	59,079
福井	16,129	44	15,234	47	9,868	48	7,316	104	48,790
山梨	8,714	51	8,738	32	8,958	56	5,858	67	32,474
長野	29,047	1,057	28,234	1,116	37,875	1,150	28,973	1,158	128,610
岐阜	31,375	800	31,994	1,083	33,481	1,129	27,279	1,085	128,226
静岡	40,798	940	42,118	1,230	36,062	1,451	25,839	717	149,155
愛知	82,320	2,804	81,892	3,150	77,807	3,784	63,856	3,335	318,948
三重	26,830	710	27,761	866	28,140	5,030	21,964	692	111,993

	2008		2007		2006		2005		4年合計
	普通講習 受講者数	上級講習 受講者数	普通講習 受講者数	上級講習 受講者数	普通講習 受講者数	上級講習 受講者数	普通講習 受講者数	上級講習 受講者数	
滋賀	26,784	149	24,668	181	21,119	252	18,282	290	91,725
京都	45,283	1,164	49,478	1,116	45,256	923	36,040	535	179,795
大阪	89,506	3,109	84,170	2,874	78,115	2,523	70,599	2,448	333,344
兵庫	71,200	1,097	64,254	977	65,131	3,868	57,421	1,276	265,224
奈良	19,596	69	17,629	178	17,953	153	12,208	134	67,920
和歌山	15,924	244	14,524	520	9,704	369	10,304	475	52,064
鳥取	14,875	0	13,664	1	16,104	38	14,786	41	59,509
島根	10,071	202	11,397	69	10,712	205	7,790	237	40,683
岡山	14,252	119	15,580	263	13,373	258	12,316	339	56,500
広島	27,187	303	27,182	325	27,077	399	25,393	216	108,082
山口	22,763	262	21,202	480	18,651	1,072	15,405	447	80,282
徳島	7,814	71	7,493	73	6,333	76	5,648	147	27,655
香川	7,201	73	6,806	95	6,092	32	4,538	67	24,904
愛媛	23,322	1,318	24,018	1,345	20,155	1,335	13,373	1,119	85,985
高知	10,392	64	10,171	49	9,956	140	7,578	61	38,411
福岡	63,331	1,511	64,656	1,633	67,147	2,145	55,256	2,372	258,051
佐賀	6,907	103	6,221	156	6,966	55	2,455	58	22,921
長崎	14,403	271	13,093	241	12,783	281	10,549	346	51,967
熊本	13,139	773	10,477	807	8,978	476	8,547	508	43,705
大分	12,204	381	11,599	301	9,021	520	7,804	472	42,302
宮崎	8,747	204	7,227	422	7,656	454	6,373	614	31,697
鹿児島	15,568	198	15,221	116	15,269	112	12,372	59	58,915
沖縄	13,224	498	12,227	716	9,920	654	8,578	473	46,290
合計	1,541,459	77,660	1,499,485	72,843	1,388,212	78,922	1,147,904	68,081	5,874,566

都道府県別の応急手当実施状況

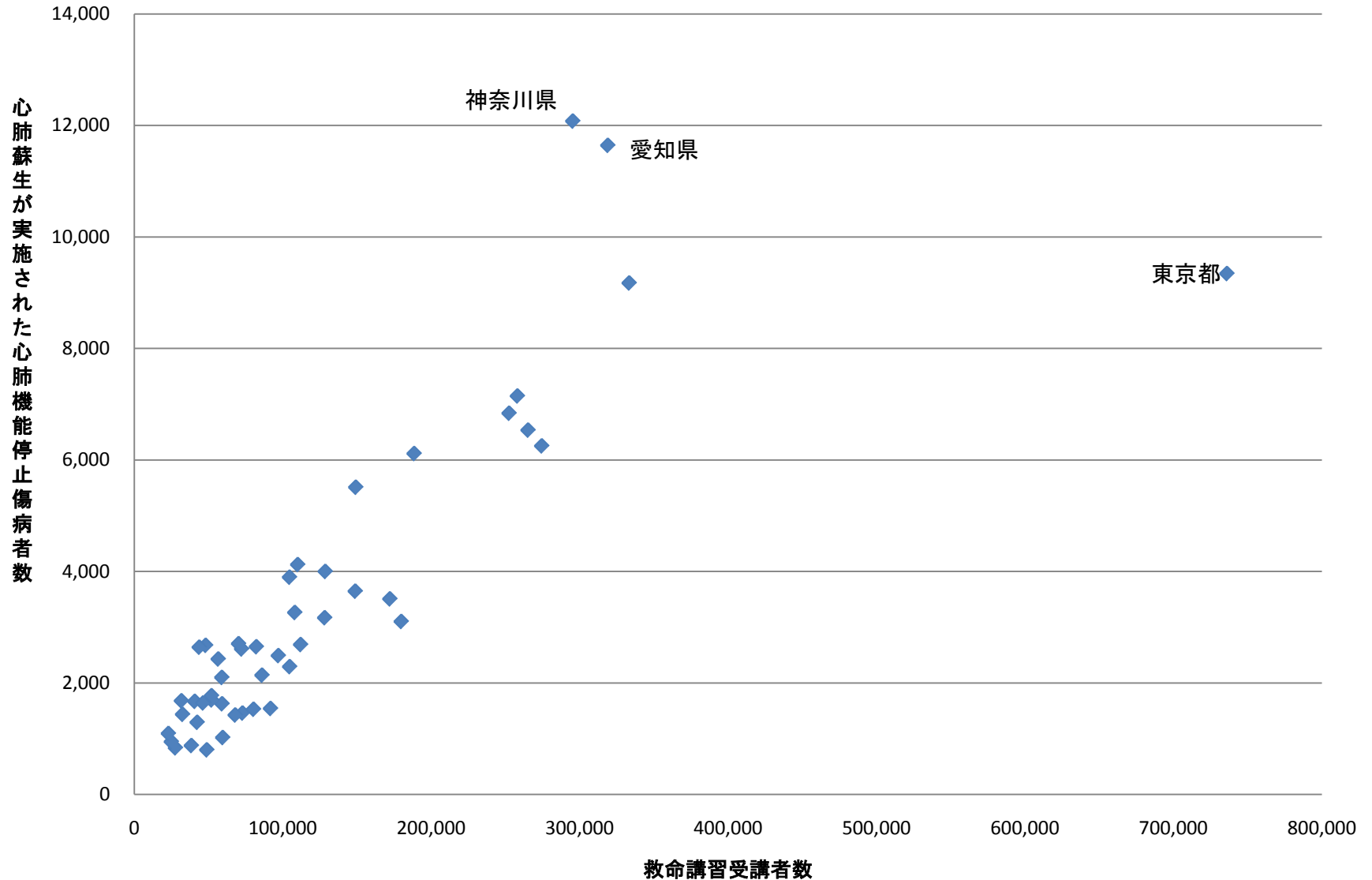
	心肺機能停止 傷病者全搬送数	応急手当 実施数	応急手当 実施率	救命講習 受講者数
北海道	18,539	6,251	33.7%	274,441
青森	5,642	2,293	40.6%	104,616
岩手	5,931	2,491	42.0%	97,001
宮城	8,650	3,508	40.6%	172,125
秋田	5,294	2,610	49.3%	72,257
山形	5,354	2,675	50.0%	48,023
福島	8,065	3,897	48.3%	104,518
茨城	10,413	3,646	35.0%	148,808
栃木	7,590	2,705	35.6%	70,193
群馬	7,267	2,650	36.5%	82,182
埼玉	20,638	6,837	33.1%	252,438
千葉	18,459	6,114	33.1%	188,484
東京	46,175	9,341	20.2%	736,038
神奈川	29,078	12,075	41.5%	295,350
新潟	10,017	4,123	41.2%	110,040
富山	3,950	1,461	37.0%	72,846
石川	3,672	1,627	44.3%	59,079
福井	2,647	801	30.3%	48,790
山梨	3,550	1,438	40.5%	32,474
長野	9,033	4,000	44.3%	128,610
岐阜	8,156	3,170	38.9%	128,226
静岡	14,214	5,510	38.8%	149,155
愛知	24,354	11,640	47.8%	318,948
三重	7,619	2,689	35.3%	111,993

	心肺機能停止 傷病者全搬送数	応急手当 実施数	応急手当 実施率	救命講習 受講者数
滋賀	4,287	1,543	36.0%	91,725
京都	8,666	3,103	35.8%	179,795
大阪	25,807	9,172	35.5%	333,344
兵庫	17,201	6,534	38.0%	265,224
奈良	3,891	1,426	36.6%	67,920
和歌山	4,223	1,696	40.2%	52,064
鳥取	2,343	1,022	43.6%	59,509
島根	3,342	1,671	50.0%	40,683
岡山	6,336	2,430	38.4%	56,500
広島	8,447	3,264	38.6%	108,082
山口	4,798	1,529	31.9%	80,282
徳島	2,368	837	35.3%	27,655
香川	3,037	948	31.2%	24,904
愛媛	5,318	2,140	40.2%	85,985
高知	2,846	878	30.9%	38,411
福岡	14,901	7,146	48.0%	258,051
佐賀	2,572	1,095	42.6%	22,921
長崎	4,376	1,772	40.5%	51,967
熊本	5,919	2,642	44.6%	43,705
大分	3,632	1,295	35.7%	42,302
宮崎	3,741	1,681	44.9%	31,697
鹿児島	5,722	2,100	36.7%	58,915
沖縄	3,888	1,642	42.2%	46,290
全国	431,968	161,118	37.3%	5,874,566

都道府県別の応急手当実施状況

4か年合計

救命講習受講者数別にみた心肺蘇生実施数(4カ年合計)



特定行為について

○ 救急救命士の気管挿管及び薬剤投与の実施は、条件が比較的よくない傷病者が対象であるため、評価が困難。

・ 気管挿管：心臓機能停止かつ呼吸機能停止が対象

ラリングアルマスク、食道閉鎖式エアウェイで
気道確保ができないものであり

- ① 異物による窒息の心肺機能停止事例
- ② その他、指導医が必要と判断したもの

(※ 「心肺機能停止傷病者」は、心臓機能停止**または**呼吸機能停止であり、救急蘇生統計でもいずれかの機能が残存している事例も調査対象
→ いずれかの機能が残存している事例が含まれている群と比較するのは条件が不利)

(※ 参考：ラリングアルマスク、食道閉鎖式エアウェイについては、呼吸機能停止であれば脈があっても実施可能)

・ 薬剤投与：

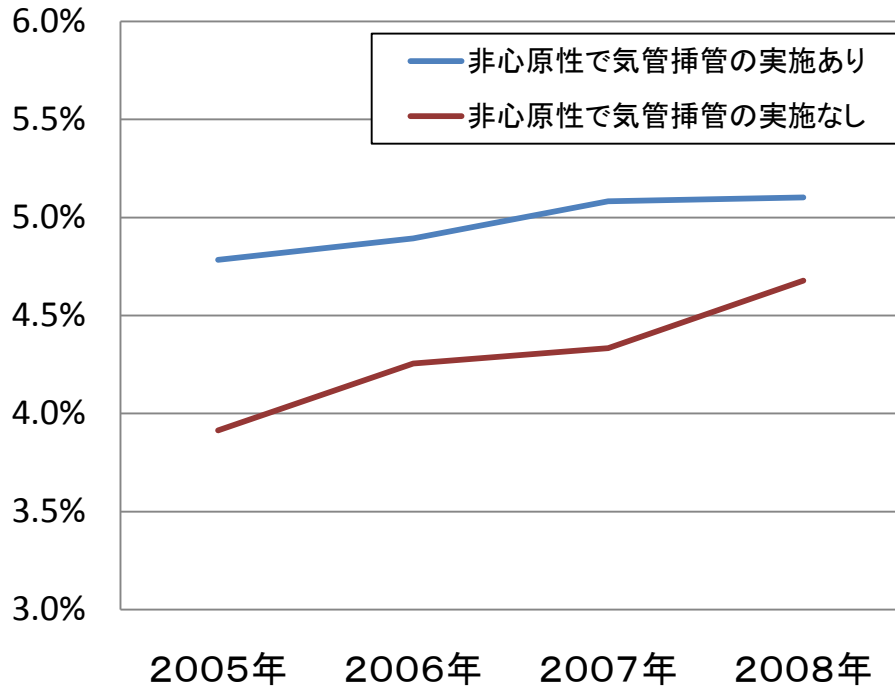
- ①心室細動または無脈性心室頻拍でAEDで心拍再開しなかったもの
- ②無脈性電気活動(PEA: pulseless electrical activity)
(心電図上、心静止(asystol)(=心電図上フラット)ではなく波形はあるが、脈がないもの。)

③目撃有りの心静止(心電図上フラット)

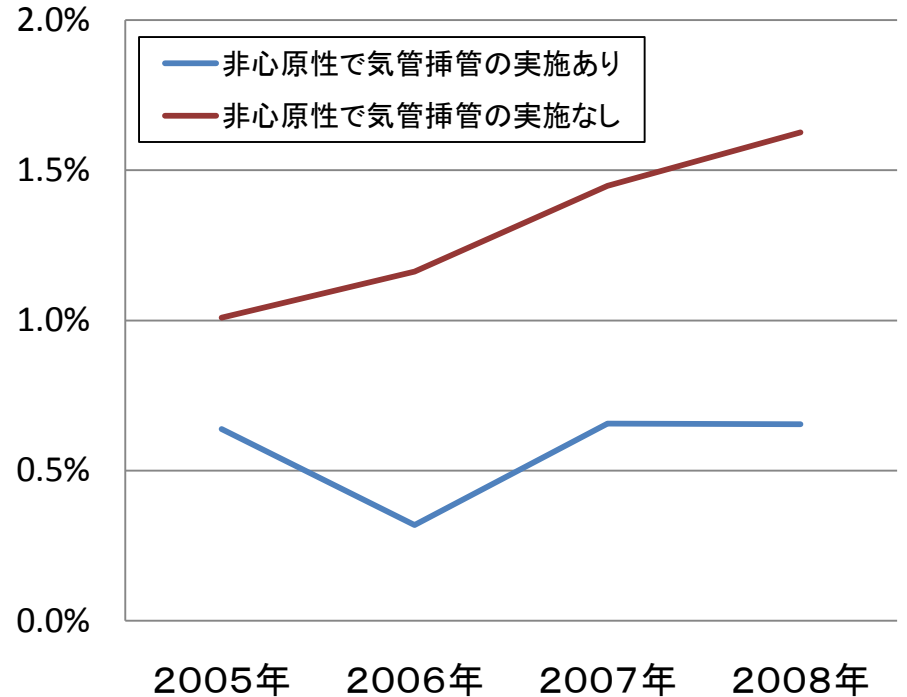
(※ 目撃があった場合は特に、心電図上フラットでも薬剤投与を実施するため、厳しい条件のものが含まれる群となる。)

特定行為実施時の効果について: 気管挿管(1)

非心原性の心肺機能停止傷病者における
1か月後生存率(気管挿管の実施の有無別)



非心原性の心肺機能停止傷病者における
1か月後社会復帰率(気管挿管の実施の有無別)



	全症例数	非心原性で気管挿管の実施あり			非心原性で気管挿管の実施なし			非心原性で気管挿管の実施あり			非心原性で気管挿管の実施なし		
		1か月後 生存者数	1か月後 生存率	1か月後 生存者数	1か月後 生存率	1か月後 社会復帰者数	1か月後 社会復帰率	1か月後 社会復帰者数	1か月後 社会復帰率				
2005年	102,738	1,254	60	4.8%	45,072	1,764	3.9%	1,254	8	0.6%	45,072	455	1.0%
2006年	105,942	2,820	138	4.9%	45,940	1,955	4.3%	2,820	9	0.3%	45,940	534	1.2%
2007年	109,461	3,502	178	5.1%	46,958	2,035	4.3%	3,502	23	0.7%	46,958	680	1.4%
2008年	113,827	3,665	187	5.1%	46,866	2,192	4.7%	3,665	24	0.7%	46,866	762	1.6%
4年間合算	431,968	11,241	563	5.0%	184,836	7,946	4.3%	11,241	64	0.6%	184,836	2,431	1.3%

特定行為実施時の効果について:気管挿管(2)

○ 非心原性の場合、気管挿管を実施した群の方が1ヵ月後生存率は高い。

○ 非心原性で気管挿管の実施あり

- ・ 心停止 **かつ** 呼吸停止
- ・ AEDでの心拍再開なし
(再開すると実施対象ではなくなる)

非心原性で気管挿管の実施なし

- ・ 心停止 **または** 呼吸停止
- ・ AEDで心拍再開したものも含まれる
(ただし非心原性に限定しているで、
数は少ない。)

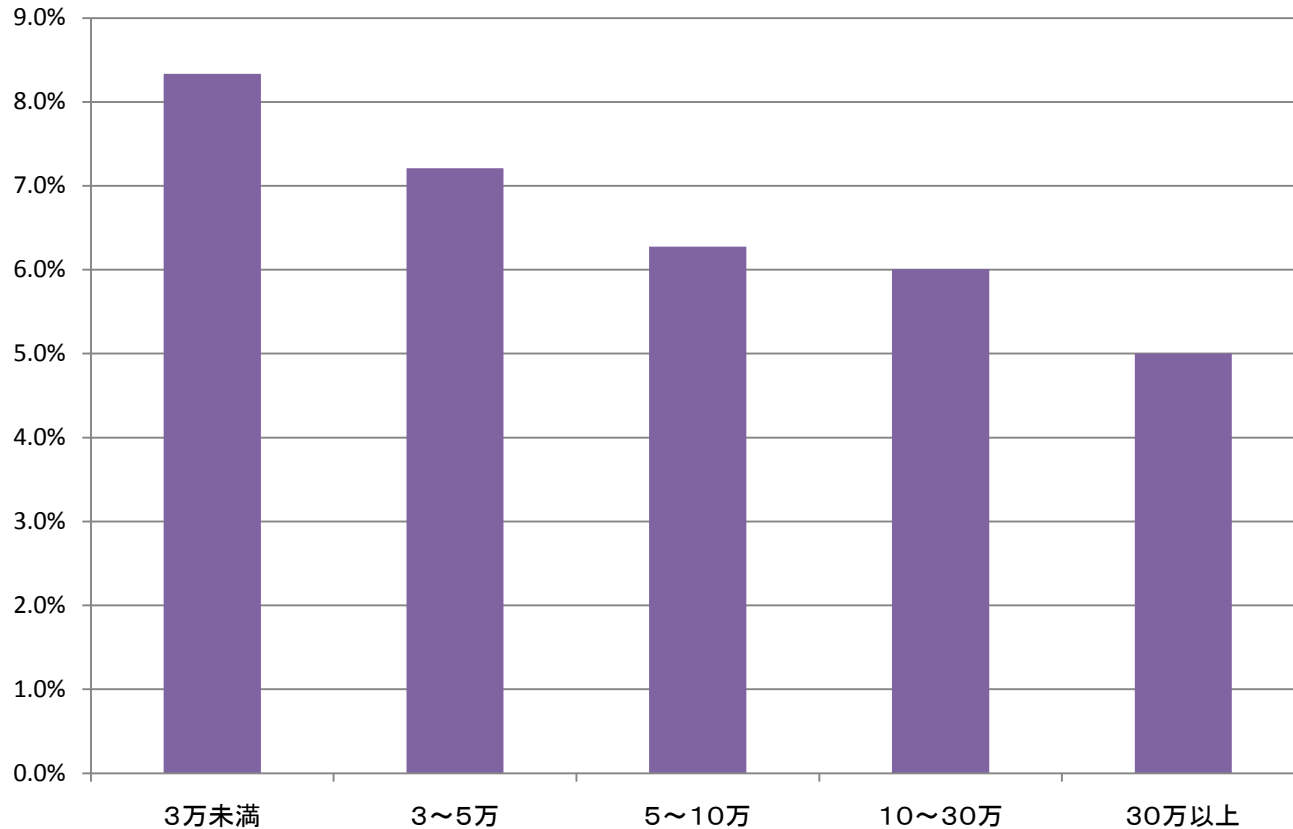
→ 不利な条件下で1か月後生存率が高くなることは、気管挿管の評価の一つとして考えられるのではないか。

○ ただし、対照群の条件の悪さを反映し、社会復帰率までは高くない。

特定行為実施時の効果について:気管挿管(3)

4か年合計

消防本部の管轄人口規模別にみた気管挿管実施率



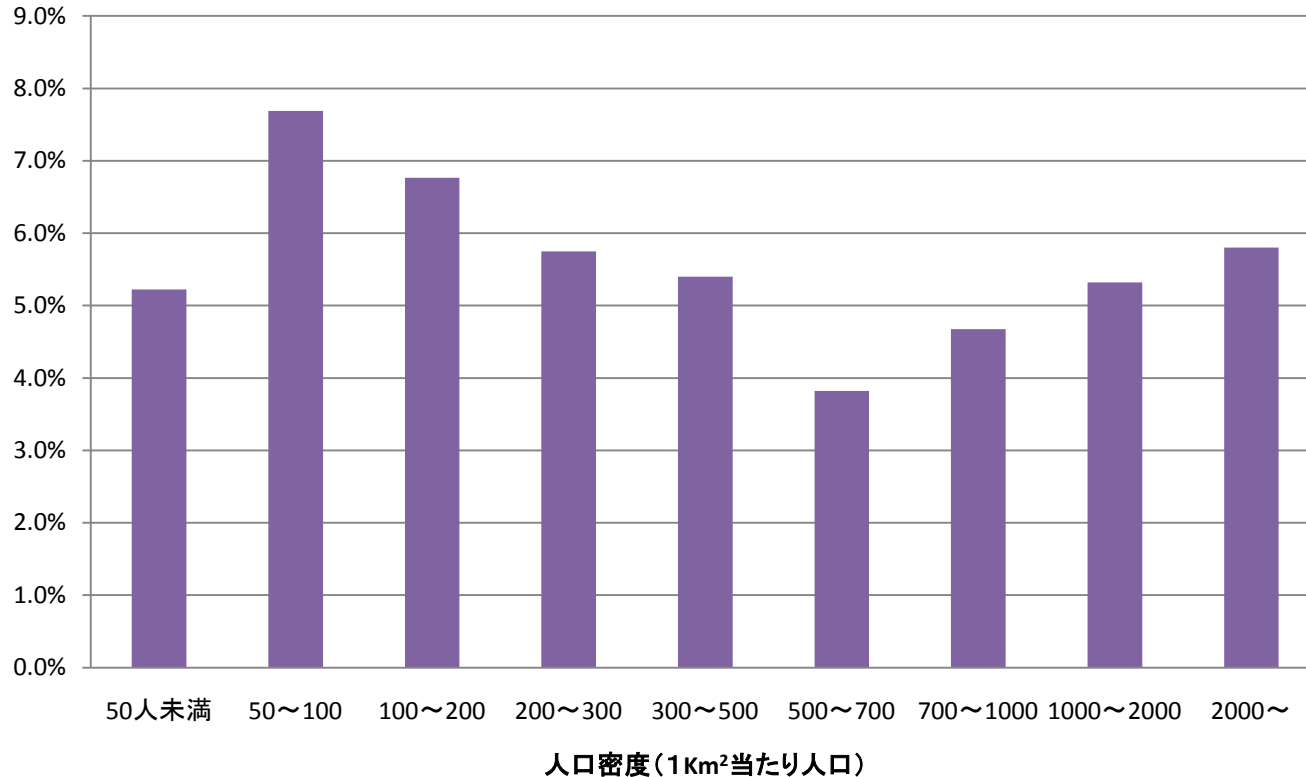
	3万未満	3~5万	5~10万	10~30万	30万以上	計
消防本部数	105	157	223	236	82	803
気管挿管実施数	833	1,840	3,911	7,970	9,872	24,426
心肺機能停止 傷病者数	9,995	25,524	62,329	132,666	197,413	427,927
気管挿管実施率	8.3%	7.2%	6.3%	6.0%	5.0%	5.7%

※ 当該項目について不明分を除いた有効回答のみの集計

特定行為実施時の効果について:気管挿管(4)

4か年合計

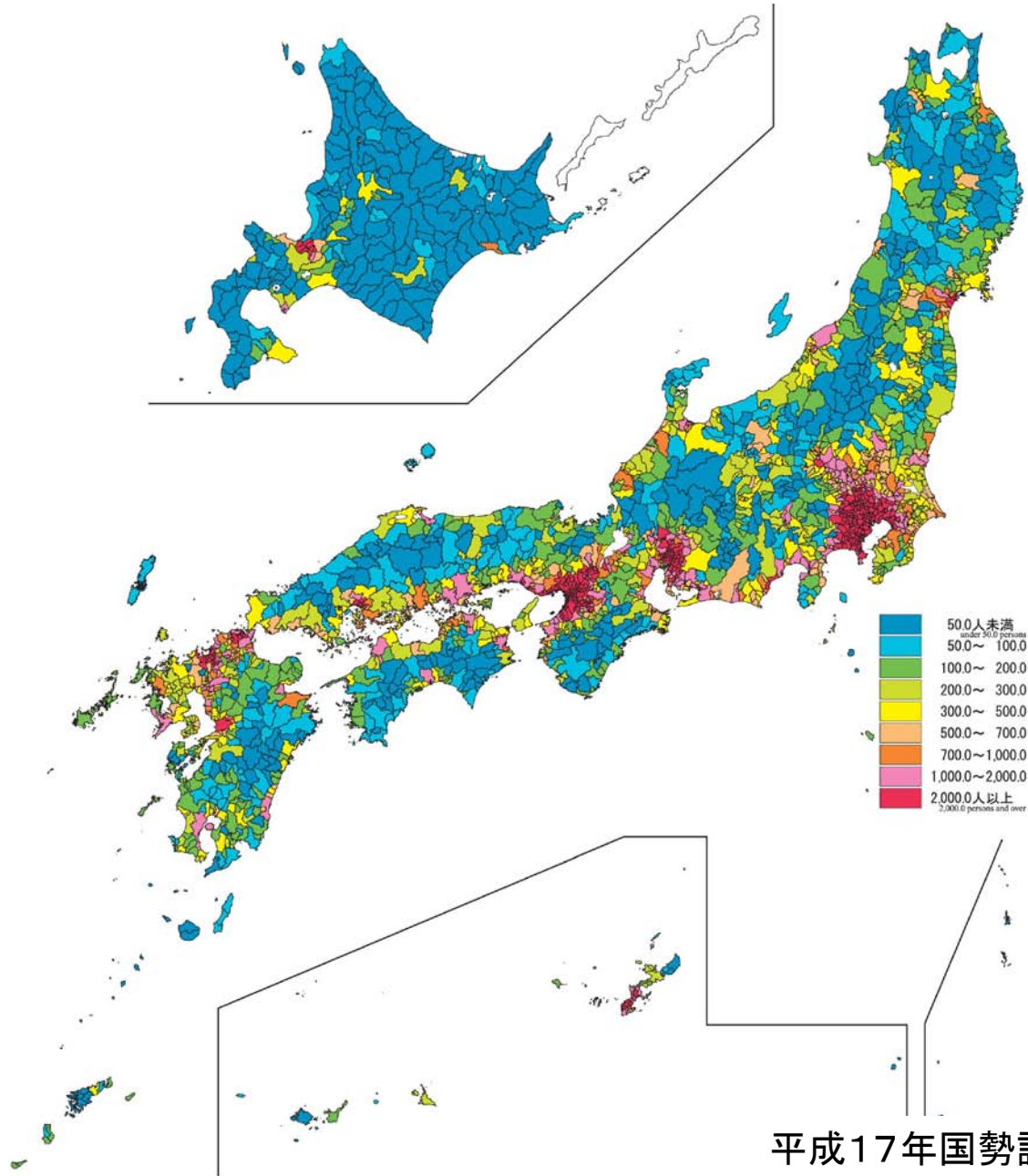
消防本部の管轄人口密度別にみた気管挿管実施率



人口密度	50人未満	50~100	100~200	200~300	300~500	500~700	700~1000	1000~2000	2000~	計
消防本部数	68	112	131	96	82	58	48	81	127	803
気管挿管実施数	531	2,141	2,888	2,368	2,255	1,075	1,111	2,971	9,086	24,426
心肺機能停止傷病者数	10,171	27,841	42,682	41,181	41,755	28,124	23,775	55,831	156,567	427,927
気管挿管実施率	5.2%	7.7%	6.8%	5.8%	5.4%	3.8%	4.7%	5.3%	5.8%	5.7%

※ 当該項目について不明分を除いた有効回答のみの集計

参考：人口密度別日本地図



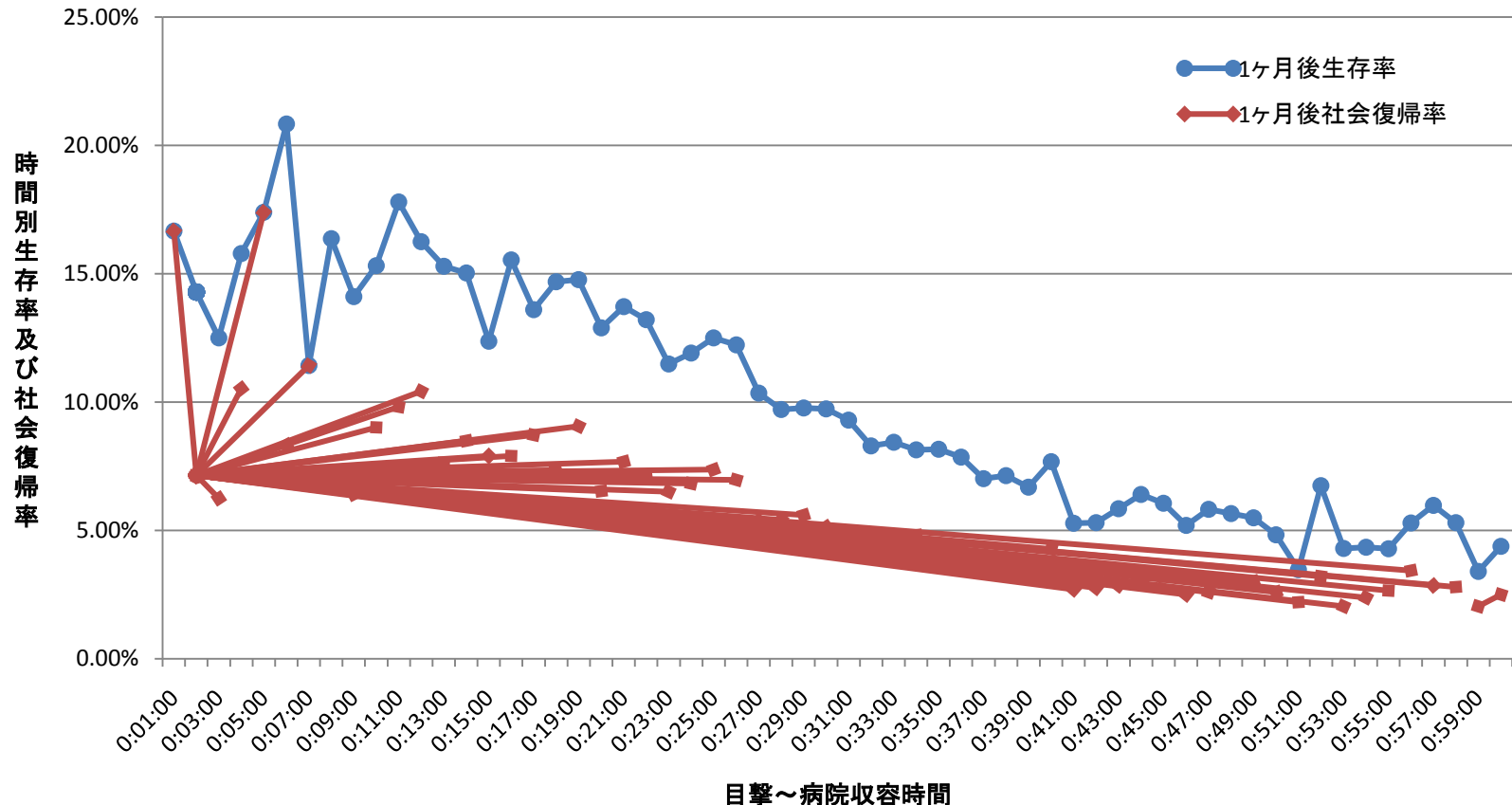
特定行為実施時の効果について:気管挿管(5)

- 心肺機能停止傷病者に占める気管挿管の実施率は、平均すると人口規模が少ない消防本部で高い。
- 医療資源が比較的少なく、医療機関へのアクセスが容易ではないところでは、医療機関に到着するまでに時間がかかることを踏まえ、比較的多く気管挿管を実施している現状があるのではないか。
- また、人口密度別に気管挿管の実施率をみると、50人/Km²を除き、人口密度が低いところで比較的気管挿管の実施率が高く、人口密度が高くなるとともに実施率は低下し、300~500人/Km²で反転、それ以上では、人口密度が高くなるとともに実施率も向上する。
- これにより
 - ① メディカルコントロール体制や挿管可能な救急救命士の継続的な確保が難しいところでは気管挿管実施率が低くなっている可能性があること
 - ② 医療機関へのアクセスが容易ではなく搬送に時間がかかるところほど、気管挿管を実施している可能性があること
 - ③ メディカルコントロール体制が非常に充実しているところほど、気管挿管を実施している可能性があること等が、考えられるのではないか。

参考：病院収容までの時間

4か年合計

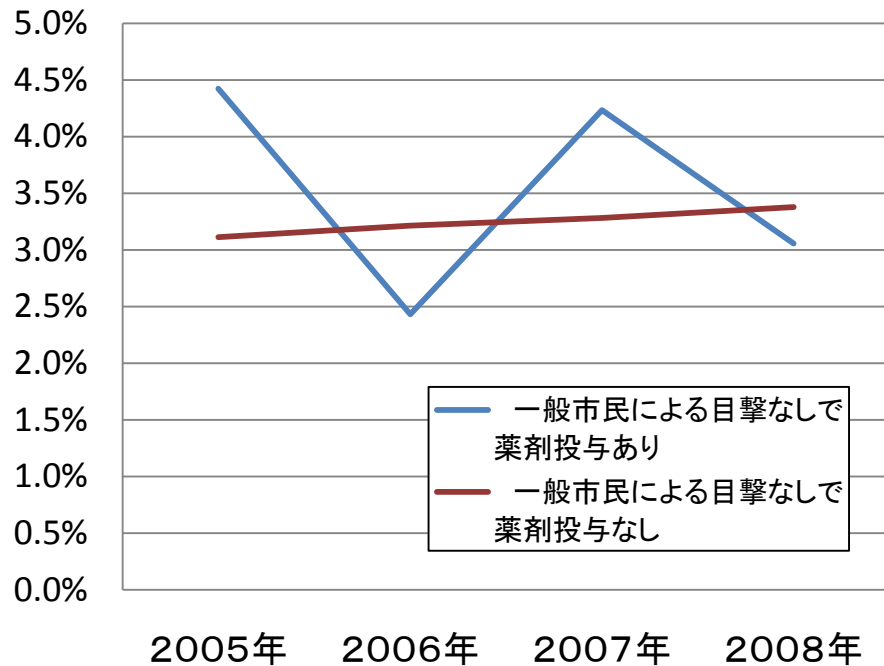
心原性でかつ心肺停止の時点が一般市民により目撃された症例のうち、目撃時刻から病院収容時刻までの1分毎の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率の4年間合計の比較(1時間まで)



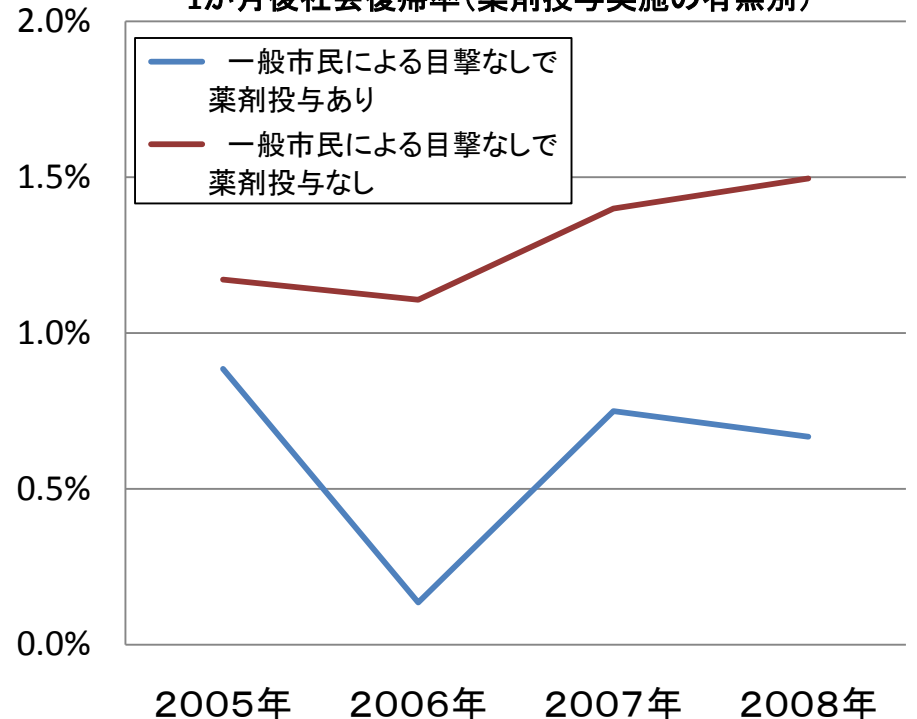
現時点では、医療機関が遠いために時間がかかっているのか、処置のために時間がかかっているのか不明。今後、「現場出発時間」を把握し、病院までの搬送そのものに要した時間を検討する必要があるのではないか。

特定行為実施時の効果について：薬剤投与（1）

一般市民による目撃なしの心肺機能停止傷病者における
1か月後生存率（薬剤投与実施の有無別）



一般市民による目撃なしの心肺機能停止傷病者における
1か月後社会復帰率（薬剤投与実施の有無別）



	全症例数	一般市民による目撃なしで薬剤投与あり			一般市民による目撃なしで薬剤投与なし			一般市民による目撃なしで薬剤投与あり			一般市民による目撃なしで薬剤投与なし		
		1か月後 生存者数	1か月後 生存率	1か月後 生存者数	1か月後 生存率	1か月後 社会復帰者数	1か月後 社会復帰率	1か月後 社会復帰者数	1か月後 社会復帰率				
2005年	102,738	113	5	4.4%	70,697	2,202	3.1%	113	1	0.9%	70,697	828	1.2%
2006年	105,942	740	18	2.4%	71,038	2,284	3.2%	740	1	0.1%	71,038	786	1.1%
2007年	109,461	2,267	96	4.2%	71,312	2,342	3.3%	2,267	17	0.7%	71,312	998	1.4%
2008年	113,827	3,893	119	3.1%	72,604	2,454	3.4%	3,893	26	0.7%	72,604	1,086	1.5%
4年間合算	431,968	7,013	238	3.4%	285,651	9,282	3.2%	7,013	45	0.6%	285,651	3,698	1.3%

特定行為実施時の効果について:薬剤投与(2)

○ 一般市民の目撃がない場合は、薬剤投与を実施した群の方が1ヵ月後生存率は4か年合計では高い(低い年もある)。

○ 一般市民による目撃がなく
薬剤投与の実施あり

- ・ AEDでの心拍再開なし
(再開すると実施対象ではなくなる)

一般市民による目撃がなく
薬剤投与の実施なし

- ・ AEDで心拍再開したものも含まれる

※ ただし一般市民による目撃がないものに限定しているため、薬剤投与ありの群に、時間が経った心電図がフラット(心静止)のものは含まれない。
(救急隊が心肺機能停止の時点を目撃した心静止は含まれる。)

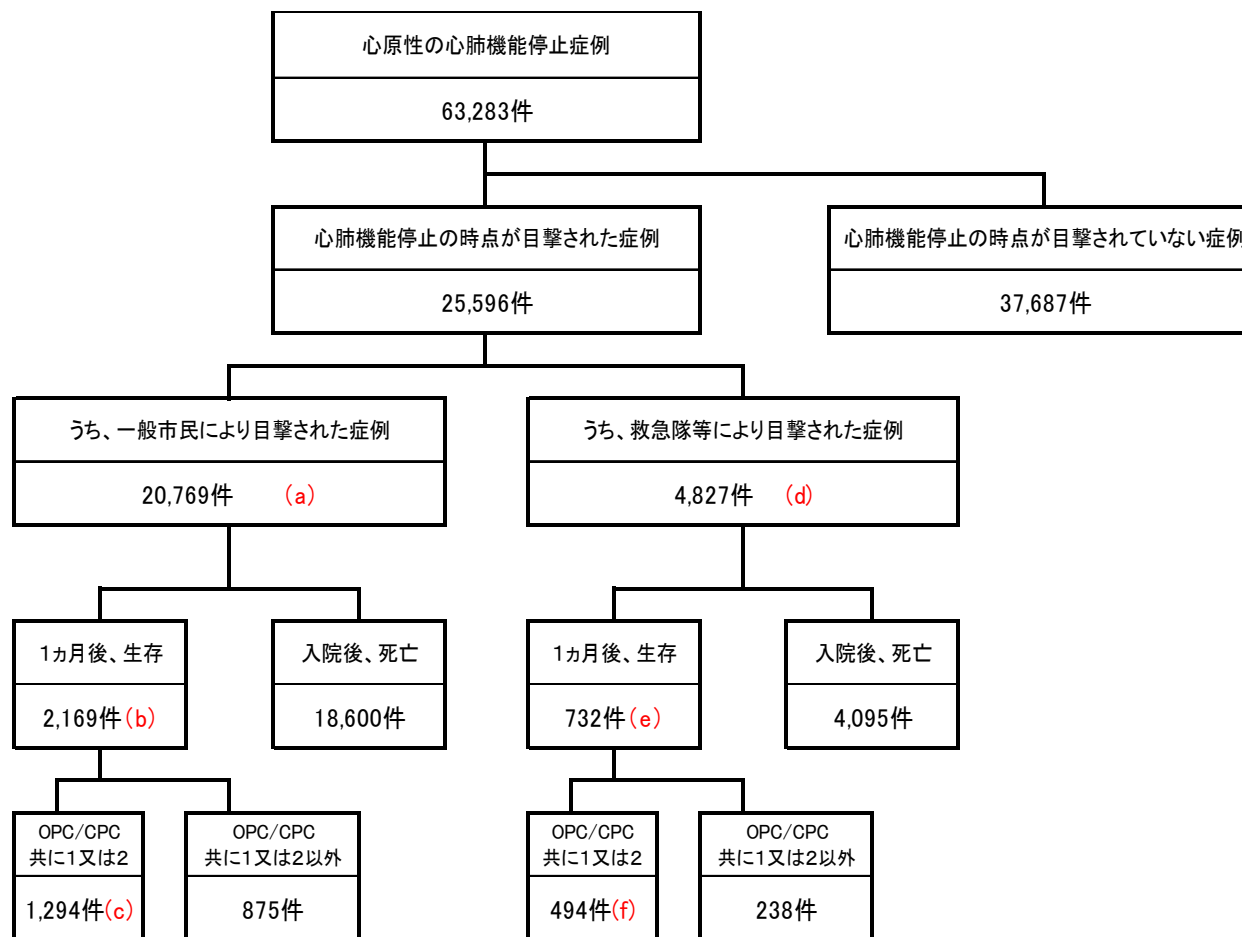
→ 不利な条件下で、1ヵ月後生存率が高くなることは、薬剤投与の評価の一つとして考えられるのではないか。

○ ただし、対照群の条件の悪さを反映し、社会復帰率までは高くない。

初期心電図波形がVF又は無脈性VTであったものについて(1)

- 現在、「初期心電図波形がVF(心室細動)又は無脈性VT(無脈性心室頻拍)であったもの」のデータを公表。
- しかしながら、初期心電図は、救急隊が把握したものであるため、
 - ① 一般人がAEDを実施して心拍再開した後、救急隊が到着し、心電図を確認した事案
 - ② 救急隊が胸骨圧迫を実施(心肺停止の場合は、まず胸骨圧迫を実施)したことで、心拍再開した事案については、除外されたデータとなる。
- 特に、地域比較を行う際の目安としては意味があるが、救急蘇生統計として公表する必要はないのではないか。

心原性でかつ心肺機能停止の時点が目撃された症例



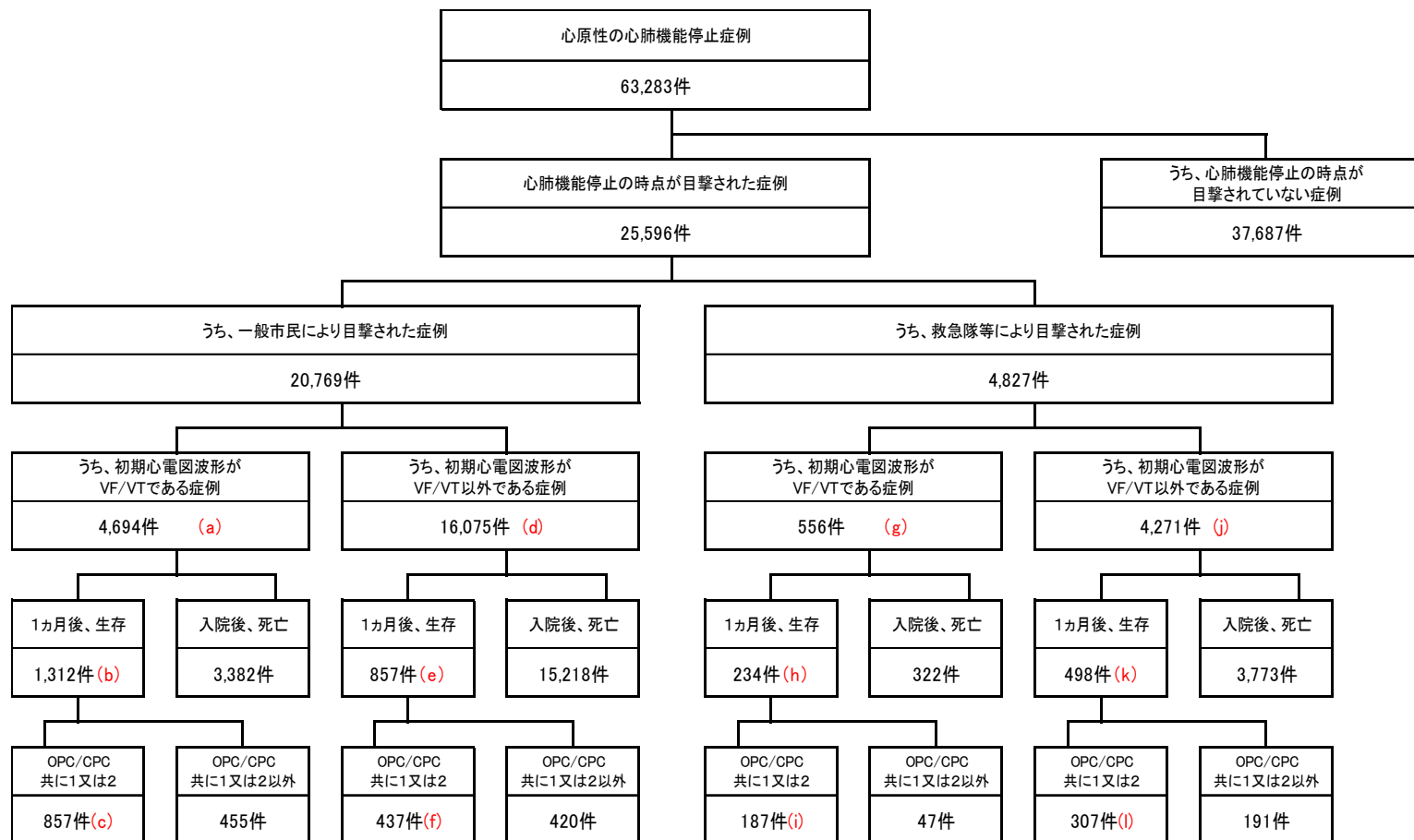
$$\text{生存率} : b / a \times 100 = 10.4 \%$$

$$\text{生存率} : e / d \times 100 = 15.2 \%$$

$$\text{社会復帰率} : c / a \times 100 = 6.2\%$$

$$\text{社会復帰率} : f / d \times 100 = 10.2\%$$

心原性でかつ心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち 初期心電図波形がVF及び無脈性VTであったもの



生存率 : $b / a \times 100 = 28.0 \%$

生存率 : $e / d \times 100 = 5.3 \%$

生存率 : $h / g \times 100 = 42.1 \%$

生存率 : $k / j \times 100 = 11.7 \%$

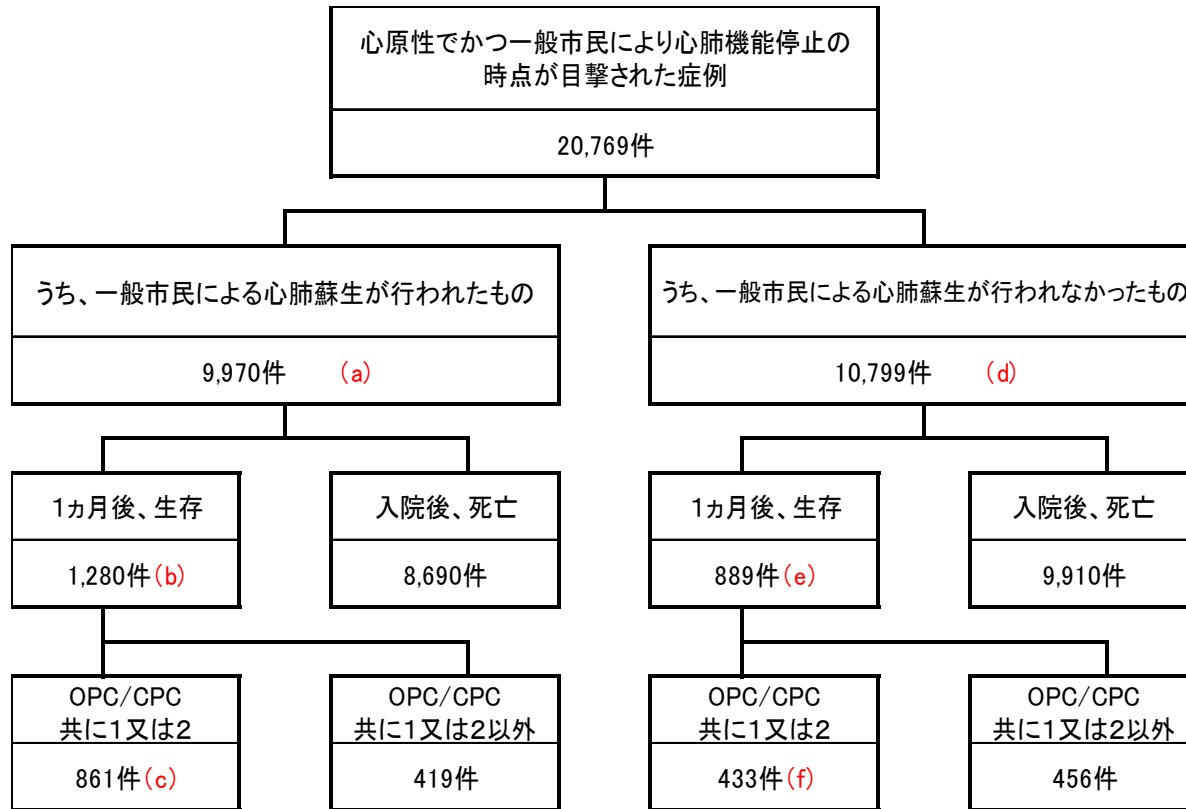
社会復帰率 : $c / a \times 100 = 18.3 \%$

社会復帰率 : $f / d \times 100 = 2.7 \%$

社会復帰率 : $i / g \times 100 = 33.6 \%$

社会復帰率 : $l / j \times 100 = 7.2 \%$

心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち
一般市民による心肺蘇生が行われたもの



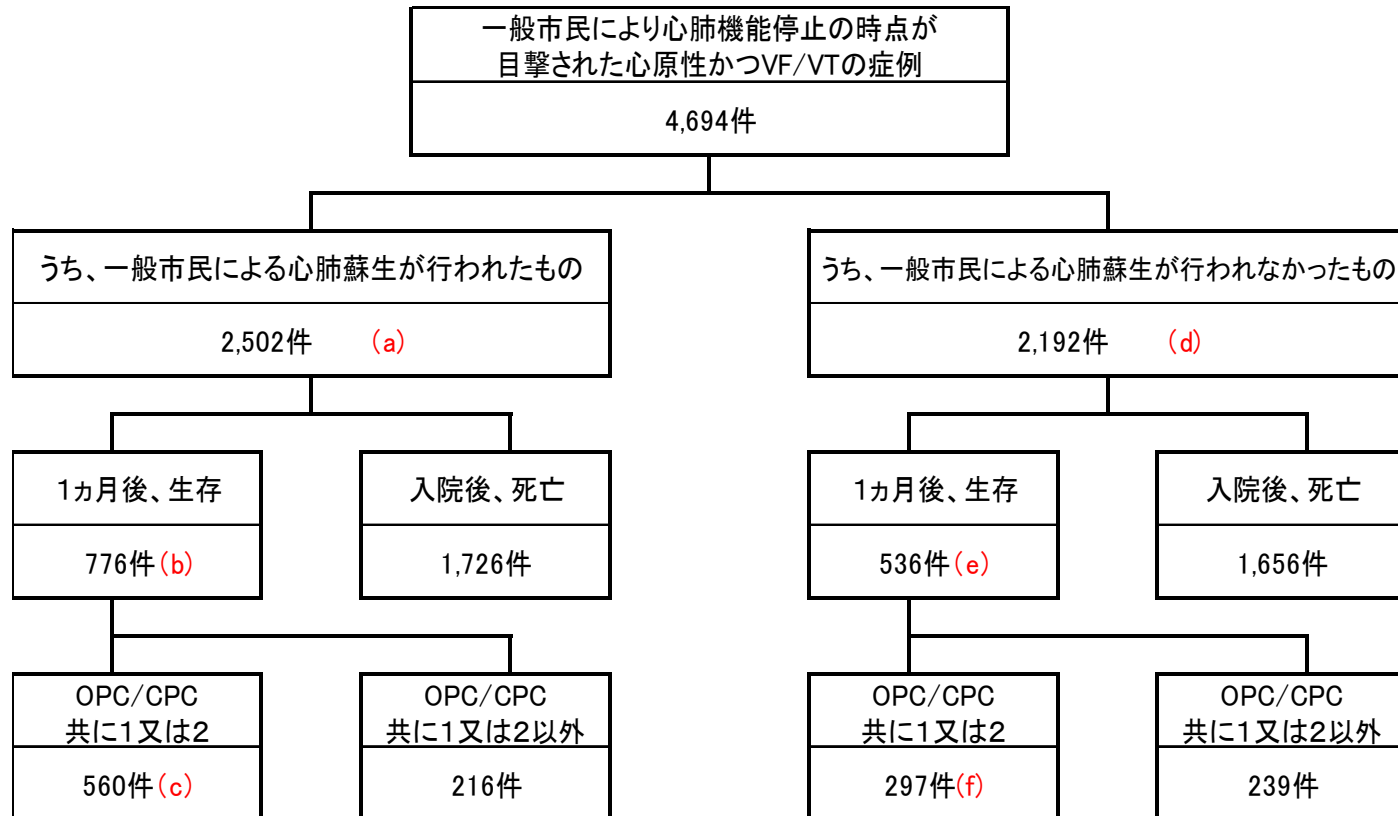
生存率 : $b / a \times 100 = 12.8 \%$

生存率 : $e / d \times 100 = 8.2 \%$

社会復帰率 : $c / a \times 100 = 8.6 \%$

社会復帰率 : $f / d \times 100 = 4.0 \%$

一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例のうち一般市民による心肺蘇生が行われたもの



$$\text{生存率} : b / a \times 100 = 31.0 \%$$

$$\text{生存率} : e / d \times 100 = 24.5 \%$$

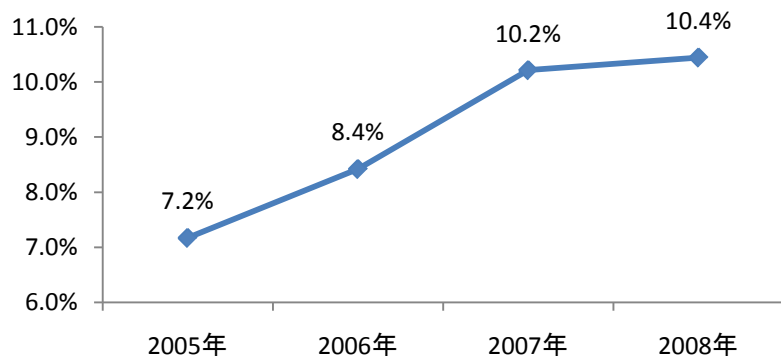
$$\text{社会復帰率} : c / a \times 100 = 22.4 \%$$

$$\text{社会復帰率} : f / d \times 100 = 13.6 \%$$

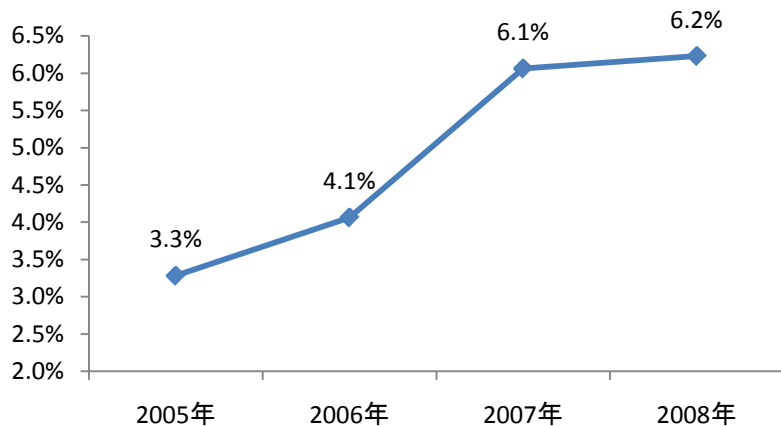
集計7

心原性でかつ心肺機能停止の時点が一般市民により目撃された症例の1カ月後生存率及び1カ月後社会復帰率(4カ年集計、都道府県別)

1カ月後生存率



1カ月後社会復帰率



都道府県	4カ年全件数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心肺機能停止症例				
			1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数	
				1か月後生存率		1か月後社会復帰率
北海道	18,539	3,072	356	11.6%	186	6.1%
青森県	5,642	1,060	78	7.4%	42	4.0%
岩手県	5,931	1,177	67	5.7%	33	2.8%
宮城県	8,650	1,874	143	7.6%	80	4.3%
秋田県	5,294	920	89	9.7%	66	7.2%
山形県	5,354	941	69	7.3%	42	4.5%
福島県	8,065	1,860	84	4.5%	48	2.6%
茨城県	10,413	1,796	118	6.6%	56	3.1%
栃木県	7,590	1,466	77	5.3%	46	3.1%
群馬県	7,267	1,264	91	7.2%	52	4.1%
埼玉県	20,638	4,182	384	9.2%	218	5.2%
千葉県	18,459	3,284	273	8.3%	150	4.6%
東京都	46,175	6,945	521	7.5%	313	4.5%
神奈川県	29,078	4,914	471	9.6%	238	4.8%
新潟県	10,017	1,430	109	7.6%	71	5.0%
富山県	3,950	551	97	17.6%	37	6.7%
石川県	3,672	612	72	11.8%	44	7.2%
福井県	2,647	342	28	8.2%	18	5.3%
山梨県	3,550	617	42	6.8%	28	4.5%
長野県	9,033	1,385	79	5.7%	42	3.0%
岐阜県	8,156	1,465	128	8.7%	68	4.6%
静岡県	14,214	2,421	155	6.4%	86	3.6%
愛知県	24,354	5,480	631	11.5%	319	5.8%
三重県	7,619	1,244	80	6.4%	48	3.9%
滋賀県	4,287	735	66	9.0%	35	4.8%
京都府	8,666	1,700	186	10.9%	86	5.1%
大阪府	25,807	5,371	697	13.0%	389	7.2%
兵庫県	17,201	3,296	351	10.6%	182	5.5%
奈良県	3,891	921	61	6.6%	31	3.4%
和歌山県	4,223	671	49	7.3%	28	4.2%
鳥取県	2,343	465	45	9.7%	26	5.6%
島根県	3,342	610	75	12.3%	50	8.2%
岡山県	6,336	1,116	79	7.1%	34	3.0%
広島県	8,447	1,345	131	9.7%	76	5.7%
山口県	4,798	863	67	7.8%	37	4.3%
徳島県	2,368	449	27	6.0%	12	2.7%
香川県	3,037	393	24	6.1%	10	2.5%
愛媛県	5,318	1,053	67	6.4%	33	3.1%
高知県	2,846	455	55	12.1%	22	4.8%
福岡県	14,901	2,300	310	13.5%	182	7.9%
佐賀県	2,572	394	33	8.4%	16	4.1%
長崎県	4,376	751	57	7.6%	31	4.1%
熊本県	5,919	1,046	97	9.3%	60	5.7%
大分県	3,632	609	61	10.0%	23	3.8%
宮崎県	3,741	644	67	10.4%	41	6.4%
鹿児島県	5,722	1,010	99	9.8%	63	6.2%
沖縄県	3,888	756	109	14.4%	46	6.1%
全国	431,968	77,255	7,055	9.1%	3,844	5.0%

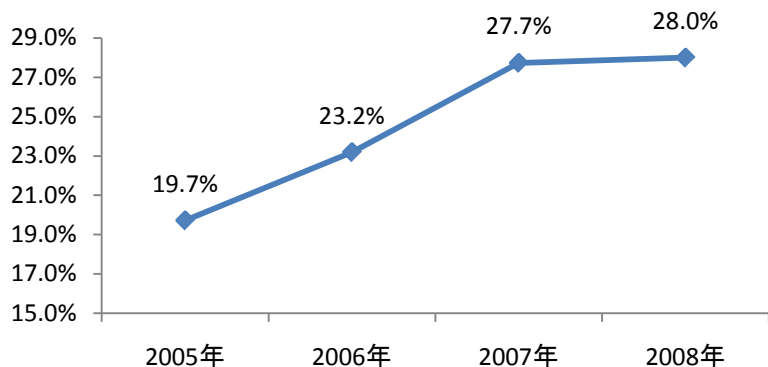
集計7 詳細

都道府県	2005年					2006年					2007年					2008年																								
	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性的心肺機能停止症例										一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性的心肺機能停止症例										一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性的心肺機能停止症例										一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性的心肺機能停止症例									
	1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数			1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数			1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数			1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数																						
		1か月後生存率		1か月後社会復帰率		1か月後生存率		1か月後社会復帰率		1か月後生存率		1か月後社会復帰率		1か月後生存率		1か月後社会復帰率		1か月後生存率		1か月後社会復帰率																				
北海道	749	65	8.7%	27	3.6%	765	97	12.7%	48	6.3%	728	99	13.6%	60	8.2%	830	95	11.4%	51	6.1%																				
青森県	276	10	3.6%	3	1.1%	262	16	6.1%	8	3.1%	263	26	9.9%	15	5.7%	259	26	10.0%	16	6.2%																				
岩手県	275	13	4.7%	7	2.5%	293	16	5.5%	6	2.0%	312	23	7.4%	11	3.5%	297	15	5.1%	9	3.0%																				
宮城県	461	24	5.2%	13	2.8%	430	27	6.3%	17	4.0%	478	40	8.4%	17	3.6%	505	52	10.3%	33	6.5%																				
秋田県	220	17	7.7%	12	5.5%	223	23	10.3%	15	6.7%	239	21	8.8%	19	7.9%	238	28	11.8%	20	8.4%																				
山形県	234	7	3.0%	3	1.3%	235	21	8.9%	12	5.1%	223	18	8.1%	11	4.9%	249	23	9.2%	16	6.4%																				
福島県	427	15	3.5%	6	1.4%	457	16	3.5%	7	1.5%	489	29	5.9%	15	3.1%	487	24	4.9%	20	4.1%																				
茨城県	434	19	4.4%	8	1.8%	416	27	6.5%	10	2.4%	466	41	8.8%	20	4.3%	480	31	6.5%	18	3.8%																				
栃木県	389	14	3.6%	5	1.3%	389	16	4.1%	10	2.6%	334	15	4.5%	10	3.0%	354	32	9.0%	21	5.9%																				
群馬県	367	24	6.5%	10	2.7%	291	15	5.2%	11	3.8%	288	21	7.3%	14	4.9%	318	31	9.7%	17	5.3%																				
埼玉県	917	56	6.1%	24	2.6%	1,001	68	6.8%	37	3.7%	1,067	119	11.2%	68	6.4%	1,197	141	11.8%	89	7.4%																				
千葉県	716	46	6.4%	18	2.5%	809	52	6.4%	27	3.3%	868	79	9.1%	55	6.3%	891	96	10.8%	50	5.6%																				
東京都	1,521	138	9.1%	71	4.7%	1,733	108	6.2%	60	3.5%	1,806	148	8.2%	100	5.5%	1,885	127	6.7%	82	4.4%																				
神奈川県	1,187	85	7.2%	28	2.4%	1,093	98	9.0%	46	4.2%	1,227	133	10.8%	69	5.6%	1,407	155	11.0%	95	6.8%																				
新潟県	306	13	4.2%	8	2.6%	370	20	5.4%	10	2.7%	371	38	10.2%	22	5.9%	383	38	9.9%	31	8.1%																				
富山県	122	27	22.1%	5	4.1%	139	36	25.9%	12	8.6%	135	18	13.3%	9	6.7%	155	16	10.3%	11	7.1%																				
石川県	132	15	11.4%	10	7.6%	185	19	10.3%	8	4.3%	148	15	10.1%	14	9.5%	147	23	15.6%	12	8.2%																				
福井県	87	6	6.9%	3	3.4%	80	6	7.5%	3	3.8%	80	8	10.0%	6	7.5%	95	8	8.4%	6	6.3%																				
山梨県	145	6	4.1%	4	2.8%	142	8	5.6%	4	2.8%	152	13	8.6%	9	5.9%	178	15	8.4%	11	6.2%																				
長野県	323	16	5.0%	8	2.5%	335	13	3.9%	4	1.2%	341	17	5.0%	9	2.6%	386	33	8.5%	21	5.4%																				
岐阜県	351	31	8.8%	15	4.3%	362	23	6.4%	13	3.6%	340	26	7.6%	14	4.1%	412	48	11.7%	26	6.3%																				
静岡県	550	20	3.6%	11	2.0%	584	50	8.6%	24	4.1%	637	41	6.4%	25	3.9%	650	44	6.8%	26	4.0%																				
愛知県	1,305	102	7.8%	40	3.1%	1,439	179	12.4%	72	5.0%	1,352	177	13.1%	107	7.9%	1,384	173	12.5%	100	7.2%																				
三重県	290	13	4.5%	8	2.8%	278	15	5.4%	6	2.2%	327	33	10.1%	18	5.5%	349	19	5.4%	16	4.6%																				
滋賀県	182	14	7.7%	8	4.4%	181	15	8.3%	8	4.4%	179	16	8.9%	7	3.9%	193	21	10.9%	12	6.2%																				
京都府	422	47	11.1%	23	5.5%	402	43	10.7%	21	5.2%	436	47	10.8%	21	4.8%	440	49	11.1%	21	4.8%																				
大阪府	1,179	113	9.6%	57	4.8%	1,311	166	12.7%	80	6.1%	1,419	202	14.2%	126	8.9%	1,462	216	14.8%	126	8.6%																				
兵庫県	753	57	7.6%	27	3.6%	856	83	9.7%	37	4.3%	829	83	10.0%	47	5.7%	858	128	14.9%	71	8.3%																				
奈良県	165	8	4.8%	5	3.0%	243	14	5.8%	6	2.5%	254	17	6.7%	9	3.5%	259	22	8.5%	11	4.2%																				
和歌山県	157	13	8.3%	5	3.2%	167	14	8.4%	8	4.8%	183	9	4.9%	7	3.8%	164	13	7.9%	8	4.9%																				
鳥取県	102	6	5.9%	3	2.9%	116	10	8.6%	4	3.4%	118	12	10.2%	7	5.9%	129	17	13.2%	12	9.3%																				
島根県	154	17	11.0%	11	7.1%	141	12	8.5%	5	3.5%	162	21	13.0%	15	9.3%	153	25	16.3%	19	12.4%																				
岡山県	295	18	6.1%	8	2.7%	257	16	6.2%	6	2.3%	260	21	8.1%	8	3.1%	304	24	7.9%	12	3.9%																				
広島県	303	25	8.3%	15	5.0%	336	31	9.2%	16	4.8%	337	43	12.8%	27	8.0%	369	32	8.7%	18	4.9%																				
山口県	201	5	2.5%	2	1.0%	194	22	11.3%	10	5.2%	221	20	9.0%	11	5.0%	247	20	8.1%	14	5.7%																				
徳島県	91	6	6.6%	3	3.3%	123	5	4.1%	1	0.8%	120	7	5.8%	5	4.2%	115	9	7.8%	3	2.6%																				
香川県	82	5	6.1%	1	1.2%	87	4	4.6%	1	1.1%	104	5	4.8%	4	3.8%	120	10	8.3%	4	3.3%																				
愛媛県	224	8	3.6%	1	0.4%	266	15	5.6%	6	2.3%	249	20	8.0%	10	4.0%	314	24	7.6%	16	5.1%																				
高知県	114	15	13.2%	3	2.6%	110	11	10.0%	5	4.5%	126	18	14.3%	7	5.6%	105	11	10.5%	7	6.7%																				
福岡県	531	63	11.9%	31	5.8%	575	53	9.2%	30	5.2%	618	90	14.6%	56	9.1%	576	104	18.1%	65	11.3%																				
佐賀県	75	10	13.3%	6	8.0%	93	6	6.5%	2	2.2%	117	9	7.7%	4	3.4%	109	8	7.3%	4	3.7%																				
長崎県	172	8	4.7%	3	1.7%	172	15	8.7%	9	5.2%	212	18	8.5%	13	6.1%	195	16	8.2%	6	3.1%																				
熊本県	222	14	6.3%	9	4.1%	236	21	8.9%	14	5.9%	290	39	13.4%	23	7.9%	298	23	7.7%	14	4.7%																				
大分県	145	7	4.8%	3	2.1%	150	10	6.7%	4	2.7%	131	19	14.5%	6	4.6%	183	25	13.7%	10	5.5%																				
宮崎県	147	12	8.2%	4	2.7%	142	12	8.5%	9	6.3%	177	23	13.0%	17	9.6%	178	20	11.2%	11	6.2%																				
鹿児島県	242	13	5.4%	8	3.3%	247	21	8.5%	10	4.0%	274	42	15.3%	29	10.6%	247	23	9.3%	16	6.5%																				
沖縄県	140	16	11.4%	4	2.9%	181	23	12.7%	6	3.3%	220	34	15.5%	19	8.6%	215	36	16.7%	17	7.9%																				
全国	17,882	1,282	7.2%	587	3.3%	18,897	1,591	8.4%	768	4.1%	19,707	2,013	10.2%	1,195	6.1%	20,769	2,169	10.4%	1,294	6.2%																				

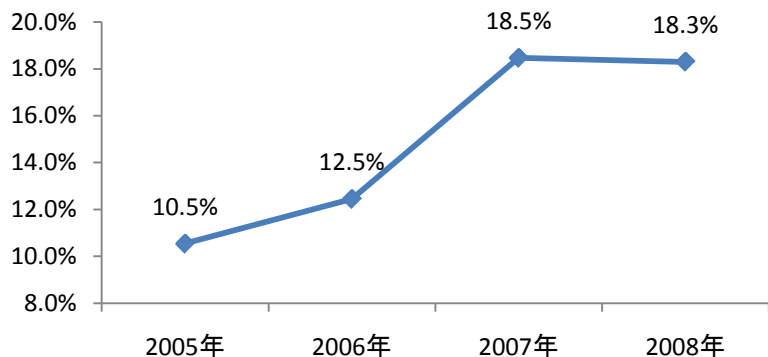
集計7-1

心原性でかつ心肺機能停止の時点が一般市民により目撃された**初期心電図波形がVF又はVT(脈なし)症例**の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率(4ヵ年集計、都道府県別)

1ヵ月後生存率



1ヵ月後社会復帰率



都道府県	全件数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心肺機能停止症例				
			1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数	
				1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率
北海道	18,539	832	229	27.5%	134	16.1%
青森県	5,642	235	55	23.4%	30	12.8%
岩手県	5,931	227	43	18.9%	23	10.1%
宮城県	8,650	382	83	21.7%	55	14.4%
秋田県	5,294	211	61	28.9%	48	22.7%
山形県	5,354	196	46	23.5%	28	14.3%
福島県	8,065	369	58	15.7%	35	9.5%
茨城県	10,413	381	67	17.6%	45	11.8%
栃木県	7,590	340	50	14.7%	28	8.2%
群馬県	7,267	253	60	23.7%	42	16.6%
埼玉県	20,638	961	240	25.0%	152	15.8%
千葉県	18,459	692	159	23.0%	90	13.0%
東京都	46,175	1,450	267	18.4%	160	11.0%
神奈川県	29,078	1,128	280	24.8%	166	14.7%
新潟県	10,017	366	79	21.6%	55	15.0%
富山県	3,950	179	57	31.8%	27	15.1%
石川県	3,672	179	52	29.1%	33	18.4%
福井県	2,647	85	19	22.4%	14	16.5%
山梨県	3,550	121	22	18.2%	16	13.2%
長野県	9,033	289	49	17.0%	30	10.4%
岐阜県	8,156	277	76	27.4%	50	18.1%
静岡県	14,214	568	100	17.6%	54	9.5%
愛知県	24,354	1,119	360	32.2%	223	19.9%
三重県	7,619	257	45	17.5%	29	11.3%
滋賀県	4,287	158	40	25.3%	25	15.8%
京都府	8,666	419	130	31.0%	61	14.6%
大阪府	25,807	1,263	453	35.9%	290	23.0%
兵庫県	17,201	717	211	29.4%	125	17.4%
奈良県	3,891	157	37	23.6%	21	13.4%
和歌山県	4,223	159	32	20.1%	20	12.6%
鳥取県	2,343	110	28	25.5%	18	16.4%
島根県	3,342	114	42	36.8%	27	23.7%
岡山県	6,336	244	43	17.6%	20	8.2%
広島県	8,447	370	95	25.7%	61	16.5%
山口県	4,798	176	40	22.7%	25	14.2%
徳島県	2,368	121	19	15.7%	10	8.3%
香川県	3,037	103	14	13.6%	8	7.8%
愛媛県	5,318	180	40	22.2%	24	13.3%
高知県	2,846	105	37	35.2%	16	15.2%
福岡県	14,901	607	192	31.6%	125	20.6%
佐賀県	2,572	102	21	20.6%	13	12.7%
長崎県	4,376	191	37	19.4%	24	12.6%
熊本県	5,919	242	45	18.6%	28	11.6%
大分県	3,632	146	34	23.3%	17	11.6%
宮崎県	3,741	150	47	31.3%	28	18.7%
鹿児島県	5,722	186	50	26.9%	33	17.7%
沖縄県	3,888	168	54	32.1%	30	17.9%
全国	431,968	17,285	4,298	24.9%	2,616	15.1%

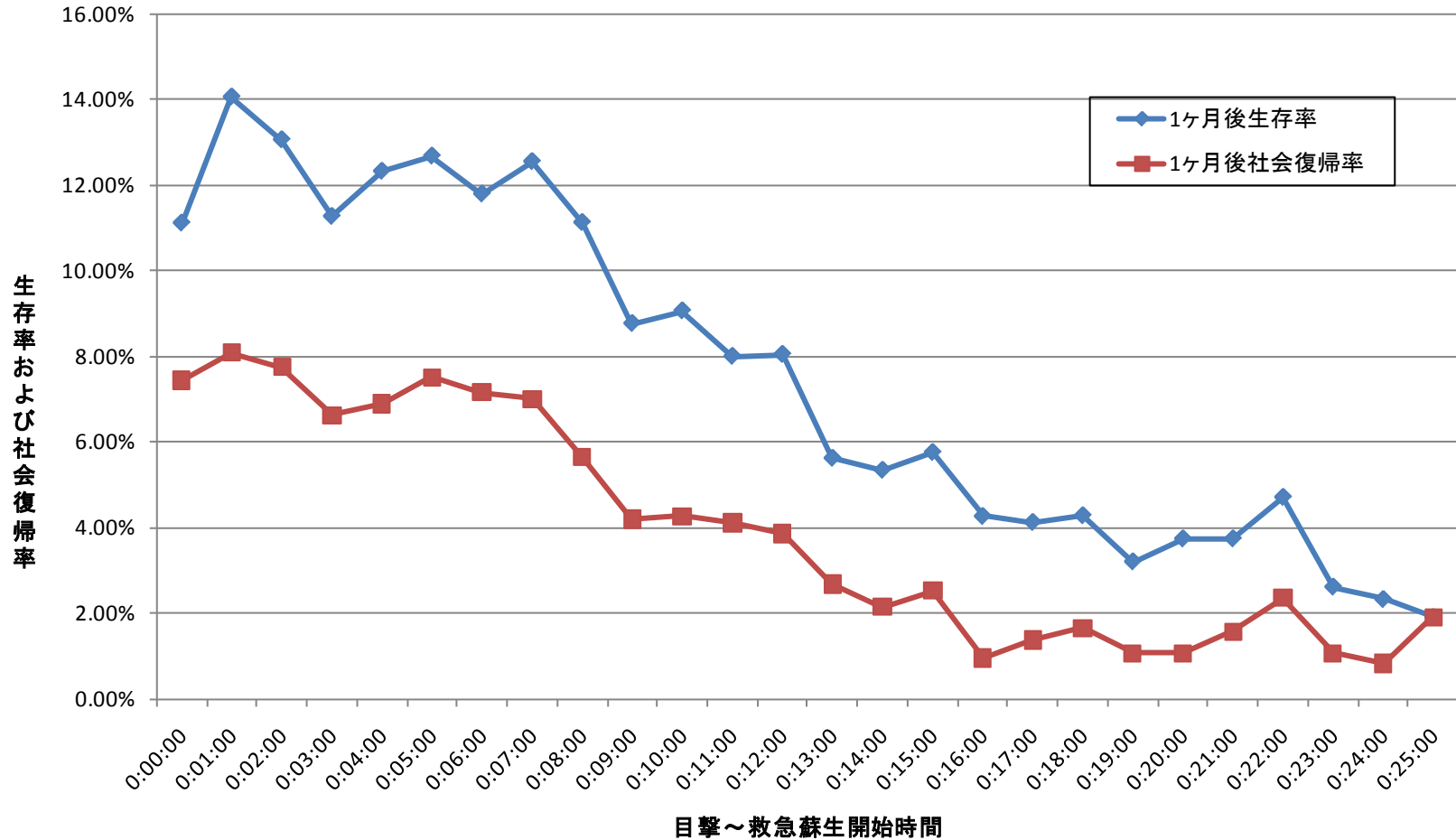
集計7-1 詳細

都道府県	2005年						2006年						2007年						2008年																													
	一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例												一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例												一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例												一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例											
	1か月後生存者数			1か月後社会復帰者数			1か月後生存者数			1か月後社会復帰者数			1か月後生存者数			1か月後社会復帰者数			1か月後生存者数			1か月後社会復帰者数																										
		1か月後生存率		1か月後社会復帰率		1か月後生存率		1か月後社会復帰率		1か月後生存率		1か月後社会復帰率		1か月後生存率		1か月後社会復帰率		1か月後生存率		1か月後社会復帰率		1か月後生存率		1か月後社会復帰率																								
北海道	188	45	23.9%	21	11.2%	237	59	24.9%	32	13.5%	211	72	34.1%	48	22.7%	196	53	27.0%	33	16.8%																												
青森県	57	6	10.5%	2	3.5%	61	14	23.0%	7	11.5%	57	18	31.6%	10	17.5%	60	17	28.3%	11	18.3%																												
岩手県	53	8	15.1%	4	7.5%	55	11	20.0%	5	9.1%	67	16	23.9%	9	13.4%	52	8	15.4%	5	9.6%																												
宮城県	77	11	14.3%	7	9.1%	100	21	21.0%	14	14.0%	90	21	23.3%	12	13.3%	115	30	26.1%	22	19.1%																												
秋田県	53	10	18.9%	9	17.0%	49	14	28.6%	9	18.4%	57	16	28.1%	14	24.6%	52	21	40.4%	16	30.8%																												
山形県	51	3	5.9%	1	2.0%	50	15	30.0%	9	18.0%	43	11	25.6%	6	14.0%	52	17	32.7%	12	23.1%																												
福島県	84	11	13.1%	4	4.8%	82	8	9.8%	4	4.9%	92	22	23.9%	13	14.1%	111	17	15.3%	14	12.6%																												
茨城県	70	10	14.3%	5	7.1%	97	15	15.5%	8	8.2%	91	24	26.4%	16	17.6%	123	18	14.6%	16	13.0%																												
栃木県	73	8	11.0%	2	2.7%	91	11	12.1%	7	7.7%	81	12	14.8%	7	8.6%	95	19	20.0%	12	12.6%																												
群馬県	60	11	18.3%	7	11.7%	57	9	15.8%	9	15.8%	64	18	28.1%	12	18.8%	72	22	30.6%	14	19.4%																												
埼玉県	210	36	17.1%	18	8.6%	220	44	20.0%	28	12.7%	254	75	29.5%	52	20.5%	277	85	30.7%	54	19.5%																												
千葉県	141	25	17.7%	11	7.8%	169	34	20.1%	19	11.2%	171	47	27.5%	36	21.1%	211	53	25.1%	24	11.4%																												
東京都	333	74	22.2%	41	12.3%	367	59	16.1%	31	8.4%	399	77	19.3%	51	12.8%	351	57	16.2%	37	10.5%																												
神奈川県	280	52	18.6%	22	7.9%	262	61	23.3%	29	11.1%	298	74	24.8%	47	15.8%	288	93	32.3%	68	23.6%																												
新潟県	70	10	14.3%	6	8.6%	101	13	12.9%	7	6.9%	80	24	30.0%	15	18.8%	115	32	27.8%	27	23.5%																												
富山県	35	12	34.3%	3	8.6%	54	22	40.7%	9	16.7%	40	11	27.5%	7	17.5%	50	12	24.0%	8	16.0%																												
石川県	47	11	23.4%	8	17.0%	53	13	24.5%	4	7.5%	35	11	31.4%	10	28.6%	44	17	38.6%	11	25.0%																												
福井県	22	5	22.7%	3	13.6%	13	3	23.1%	2	15.4%	27	5	18.5%	4	14.8%	23	6	26.1%	5	21.7%																												
山梨県	36	5	13.9%	3	8.3%	33	4	12.1%	3	9.1%	22	4	18.2%	4	18.2%	30	9	30.0%	6	20.0%																												
長野県	73	10	13.7%	6	8.2%	74	7	9.5%	2	2.7%	57	10	17.5%	6	10.5%	85	22	25.9%	16	18.8%																												
岐阜県	74	21	28.4%	11	14.9%	60	14	23.3%	8	13.3%	59	15	25.4%	12	20.3%	84	26	31.0%	19	22.6%																												
静岡県	119	10	8.4%	7	5.9%	152	40	26.3%	18	11.8%	156	24	15.4%	12	7.7%	141	26	18.4%	17	12.1%																												
愛知県	244	48	19.7%	24	9.8%	279	96	34.4%	51	18.3%	293	111	37.9%	75	25.6%	303	105	34.7%	73	24.1%																												
三重県	60	8	13.3%	5	8.3%	60	12	20.0%	6	10.0%	61	13	21.3%	9	14.8%	76	12	15.8%	9	11.8%																												
滋賀県	39	8	20.5%	6	15.4%	44	11	25.0%	6	13.6%	38	9	23.7%	6	15.8%	37	12	32.4%	7	18.9%																												
京都府	107	37	34.6%	19	17.8%	96	33	34.4%	17	17.7%	110	32	29.1%	14	12.7%	106	28	26.4%	11	10.4%																												
大阪府	261	71	27.2%	45	17.2%	327	103	31.5%	54	16.5%	319	131	41.1%	95	29.8%	356	148	41.6%	96	27.0%																												
兵庫県	177	37	20.9%	21	11.9%	191	54	28.3%	27	14.1%	156	46	29.5%	28	17.9%	193	74	38.3%	49	25.4%																												
奈良県	29	6	20.7%	5	17.2%	37	9	24.3%	5	13.5%	42	11	26.2%	5	11.9%	49	11	22.4%	6	12.2%																												
和歌山県	33	8	24.2%	3	9.1%	44	11	25.0%	7	15.9%	42	5	11.9%	5	11.9%	40	8	20.0%	5	12.5%																												
鳥取県	26	6	23.1%	3	11.5%	29	8	27.6%	4	13.8%	29	7	24.1%	6	20.7%	26	7	26.9%	5	19.2%																												
島根県	28	10	35.7%	7	25.0%	35	10	28.6%	5	14.3%	28	11	39.3%	8	28.6%	23	11	47.8%	7	30.4%																												
岡山県	54	9	16.7%	3	5.6%	59	8	13.6%	4	6.8%	59	12	20.3%	5	8.5%	72	14	19.4%	8	11.1%																												
広島県	92	19	20.7%	12	13.0%	92	22	23.9%	14	15.2%	84	28	33.3%	18	21.4%	102	26	25.5%	17	16.7%																												
山口県	33	3	9.1%	1	3.0%	44	14	31.8%	10	22.7%	42	13	31.0%	9	21.4%	57	10	17.5%	5	8.8%																												
徳島県	29	3	10.3%	3	10.3%	37	3	8.1%	0	0.0%	30	6	20.0%	5	16.7%	25	7	28.0%	2	8.0%																												
香川県	18	1	5.6%	1	5.6%	34	2	5.9%	0	0.0%	26	5	19.2%	4	15.4%	25	6	24.0%	3	12.0%																												
愛媛県	46	3	6.5%	1	2.2%	40	8	20.0%	4	10.0%	40	12	30.0%	7	17.5%	54	17	31.5%	12	22.2%																												
高知県	20	7	35.0%	1	5.0%	23	7	30.4%	3	13.0%	37	13	35.1%	6	16.2%	25	10	40.0%	6	24.0%																												
福岡県	129	40	31.0%	21	16.3%	144	35	24.3%	22	15.3%	169	53	31.4%	35	20.7%	165	64	38.8%	47	28.5%																												
佐賀県	18	8	44.4%	5	27.8%	19	5	26.3%	2	10.5%	40	3	7.5%	3	7.5%	25	5	20.0%	3	12.0%																												
長崎県	30	4	13.3%	3	10.0%	50	11	22.0%	8	16.0%	61	13	21.3%	10	16.4%	50	9	18.0%	3	6.0%																												
熊本県	66	5	7.6%	4	6.1%	44	9	20.5%	6	13.6%	63	21	33.3%	13	20.6%	69	10	14.5%	5	7.2%																												
大分県	20	4	20.0%	2	10.0%	37	7	18.9%	4	10.8%	33	7	21.2%	4	12.1%	56	16	28.6%	7	12.5%																												
宮崎県	29	9	31.0%	4	13.8%	23	8	34.8%	6	26.1%	52	18	34.6%	13	25.0%	46	12	26.1%	5	10.9%																												
鹿児島県	40	7	17.5%	5	12.5%	54	14	25.9%	7	13.0%	49	17	34.7%	12	24.5%	43	12	27.9%	9	20.9%																												
沖縄県	25	6	24.0%	2	8.0%	50	13	26.0%	3	6.0%	49	17	34.7%	15	30.6%	44	18	40.9%	10	22.7%																												
全国	3,859	761	19.7%	407	10.5%	4,329	1,004	23.2%	539	12.5%	4,403	1,221	27.7%	813	18.5%	4,694	1,312	28.0%	857	18.3%																												

救急蘇生開始までの時間

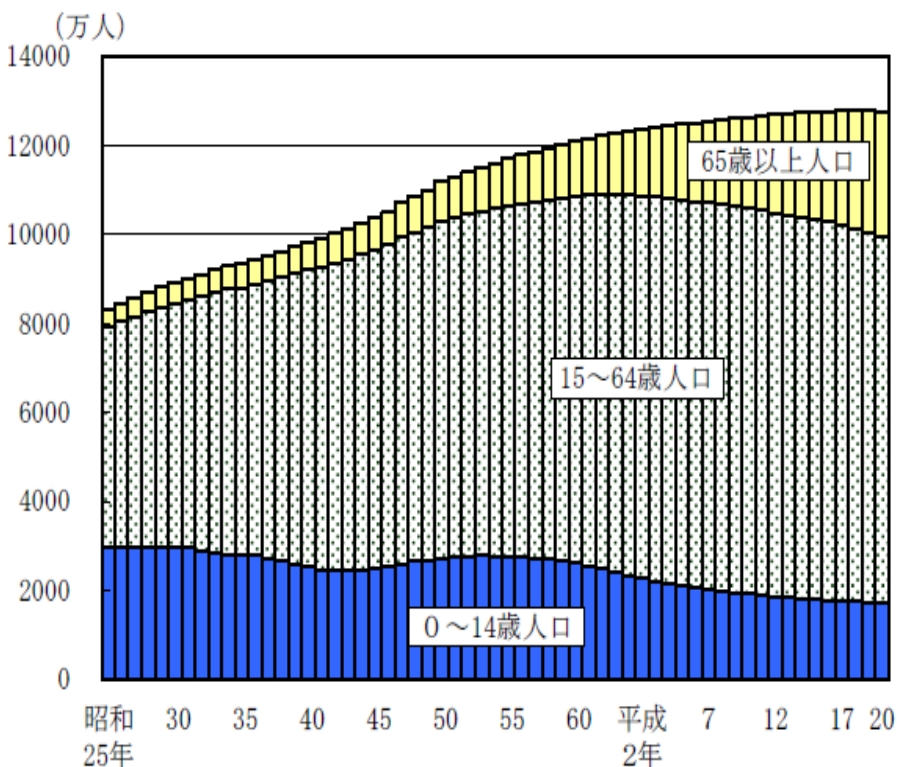
4か年合計

心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例における、目撃のあった時刻から救急隊員が救急蘇生を開始した時刻までの時間区分ごとの1ヶ月後生存率および社会復帰率の(2005～2008の4か年合計)

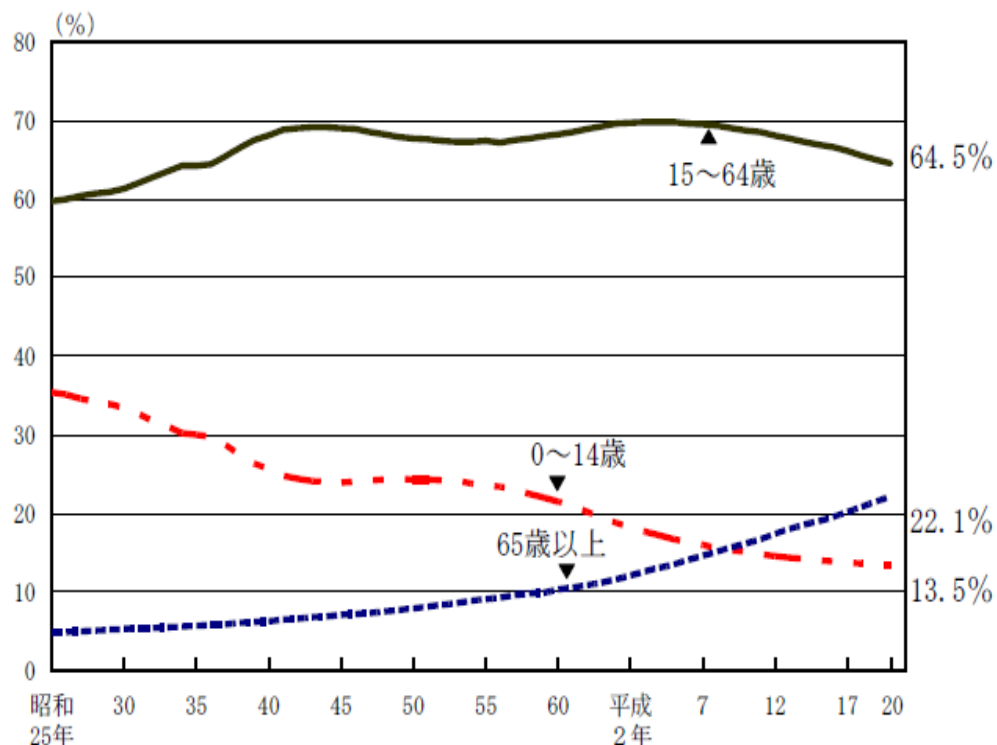


高齢化の影響について(1)

年齢3区分別人口の推移
(昭和25年～平成20年)



年齢3区分別人口の割合の推移
(昭和25年～平成20年)



総務省統計局平成20年10月1日現在推計人口

高齢者人口の年齢区分別推移

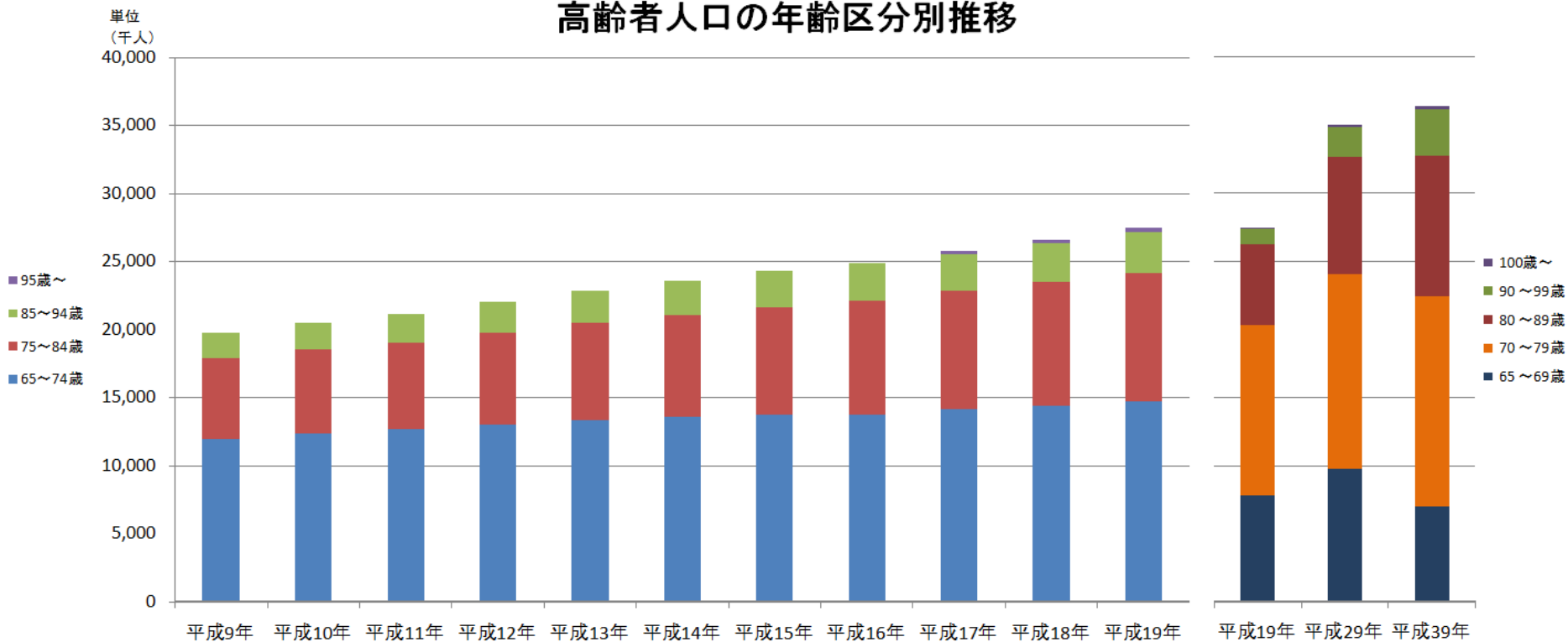


表1

年齢区分	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	H9～H19の変動率
95歳～	-	-	-	-	-	-	-	-	237	264	296	
85～94歳	1,837	1,974	2,104	2,237	2,380	2,515	2,630	2,734	2,698	2,831	2,977	62.1%
75～84歳	5,947	6,161	6,394	6,776	7,151	7,529	7,918	8,333	8,703	9,071	9,431	58.6%
65～74歳	11,973	12,372	12,688	13,028	13,336	13,585	13,764	13,809	14,121	14,438	14,760	23.3%
合計	19,757	20,507	21,186	22,041	22,867	23,629	24,312	24,876	25,759	26,604	27,464	39.0%
全年齢人口数	126,166	126,486	126,686	126,926	127,291	127,435	127,619	127,687	127,768	127,770	127,771	1.3%

※ 単位(千人)

※ 95歳以上の人口区分は、平成18年から。

表2

年齢区分	平成19年	平成29年	平成39年	H19～H29の変動率	H29～H39の変動率
100歳～	35	103	227	197.6%	121.2%
90～99歳	1,185	2,174	3,400	83.6%	56.4%
80～89歳	5,910	8,652	10,338	46.4%	19.5%
70～79歳	12,480	14,300	15,392	14.6%	7.6%
65～69歳	7,838	9,748	7,031	24.4%	-27.9%
合計	27,446	34,977	36,388	27.4%	4.0%
全年齢人口	127,694	124,456	117,713	-2.5%	-5.4%

表1 総務省統計局「推計人口(年報)」より数値を抜粋(平成10年から19年まで)

算出方法

1) 国勢調査による人口を基礎(基準人口)として、その後の人口動向を他の人口関連資料から得て、当該年の10月1日現在の総人口を算出。

2) 算出に用いている資料。

・出生児数及び死亡者数「人口動態統計」(厚生労働省)

・出入国者数「出入国管理統計」(法務省)

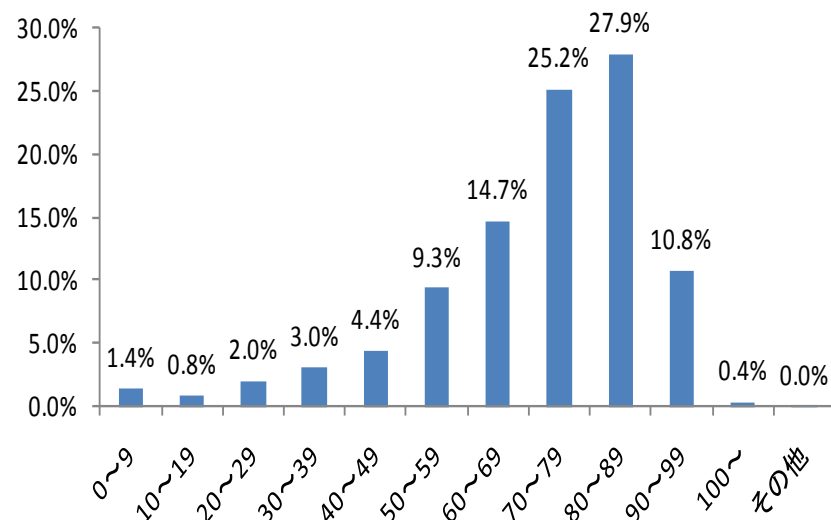
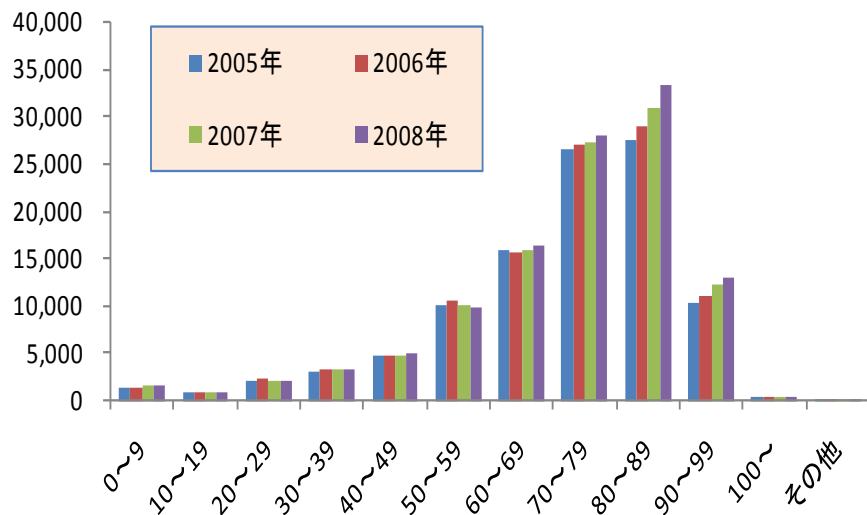
・国籍異動 法務省資料

・その他「国勢調査」(総務省統計局)「在留外国人統計」..... 都道府県資料(法務省)

表2 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 出生中位(死亡中位)推計」(平成18年12月推計)より数値を抜粋(平成19、29、39年)

心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、年齢区分別件数

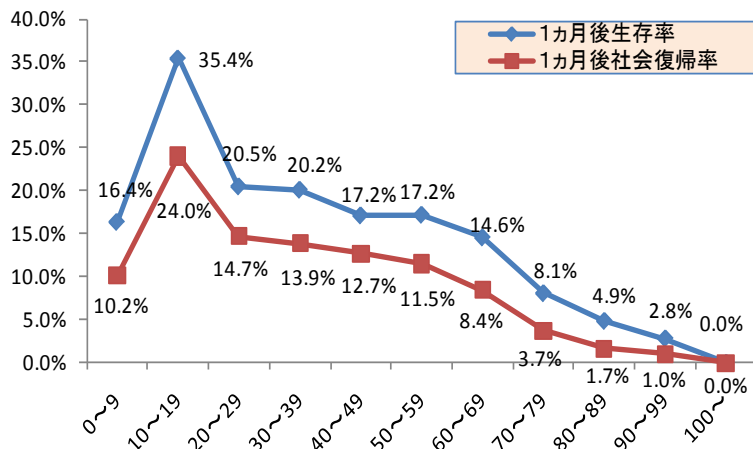
		2005年	2006年	2007年	2008年	合計
年齢区分	0～9	1,304	1,276	1,653	1,648	5,881
	10～19	874	879	884	851	3,488
	20～29	2,217	2,259	2,158	2,002	8,636
	30～39	3,116	3,328	3,359	3,281	13,084
	40～49	4,699	4,680	4,875	4,904	19,158
	50～59	10,022	10,448	10,137	9,759	40,366
	60～69	15,821	15,610	15,778	16,469	63,678
	70～79	26,560	27,009	27,159	27,986	108,714
	80～89	27,567	28,962	30,848	33,354	120,731
	90～99	10,222	11,119	12,143	13,056	46,540
	100～	335	371	466	516	1,688
その他	1	1	1	1	4	
合計	102,738	105,942	109,461	113,827	431,968	



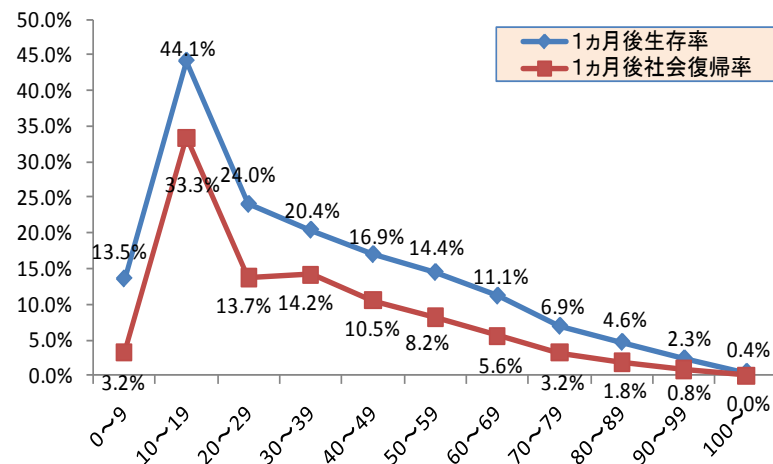
心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の性別及び年齢区分別件数と1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

		4か年集計											
		総件数	心原性かつ一般市民により目撃あり症例数	男					女				
				人数	1ヵ月後生存あり	opc.cpc 共に1又は2	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	人数	1ヵ月後生存あり	opc.cpc 共に1又は2	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率
年齢区分	0~9	5,881	441	256	42	26	16.4%	10.2%	185	25	6	13.5%	3.2%
	10~19	3,488	347	254	90	61	35.4%	24.0%	93	41	31	44.1%	33.3%
	20~29	8,636	696	550	113	81	20.5%	14.7%	146	35	20	24.0%	13.7%
	30~39	13,084	1,634	1,295	261	180	20.2%	13.9%	339	69	48	20.4%	14.2%
	40~49	19,158	3,178	2,540	436	323	17.2%	12.7%	638	108	67	16.9%	10.5%
	50~59	40,366	7,728	6,195	1,068	714	17.2%	11.5%	1,533	221	125	14.4%	8.2%
	60~69	63,678	12,701	9,754	1,424	823	14.6%	8.4%	2,947	327	164	11.1%	5.6%
	70~79	108,714	20,382	13,885	1,126	520	8.1%	3.7%	6,497	446	209	6.9%	3.2%
	80~89	120,731	21,167	10,883	531	180	4.9%	1.7%	10,284	474	189	4.6%	1.8%
	90~99	46,540	8,738	2,957	84	30	2.8%	1.0%	5,781	133	47	2.3%	0.8%
	100~	1,688	322	75	0	0	0.0%	0.0%	247	1	0	0.4%	0.0%
その他	4	0	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	
合計		431,968	77,334	48,644	5,175	2,938	10.6%	6.0%	28,690	1,880	906	6.6%	3.2%

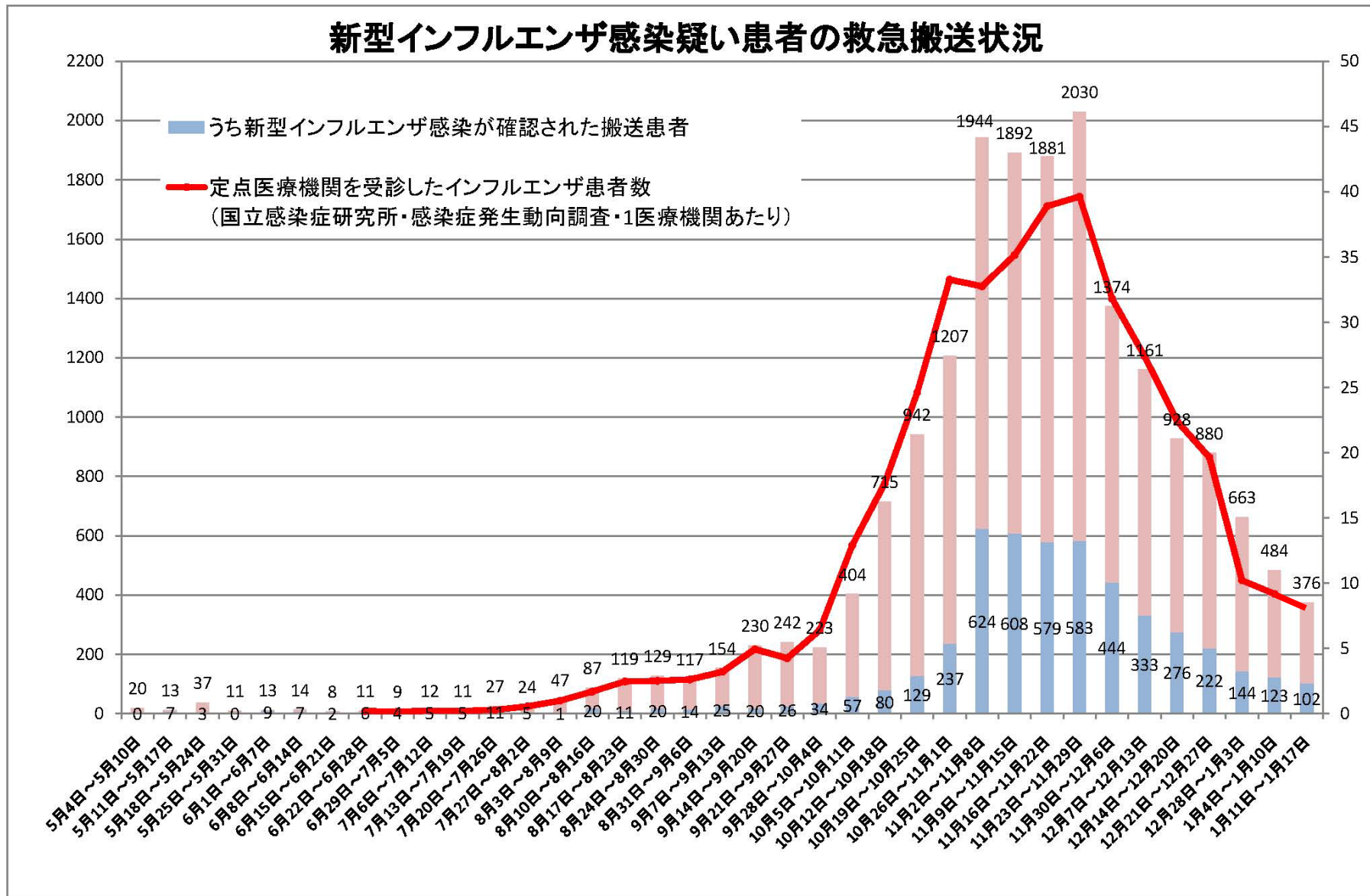
男性



女性

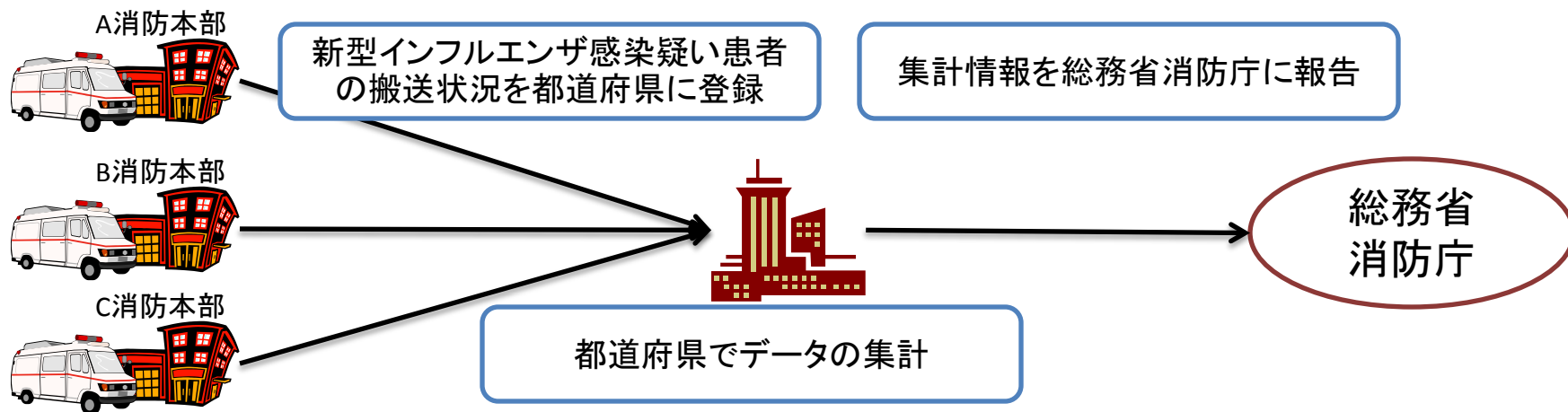


新型インフルエンザ感染疑い患者の救急搬送状況

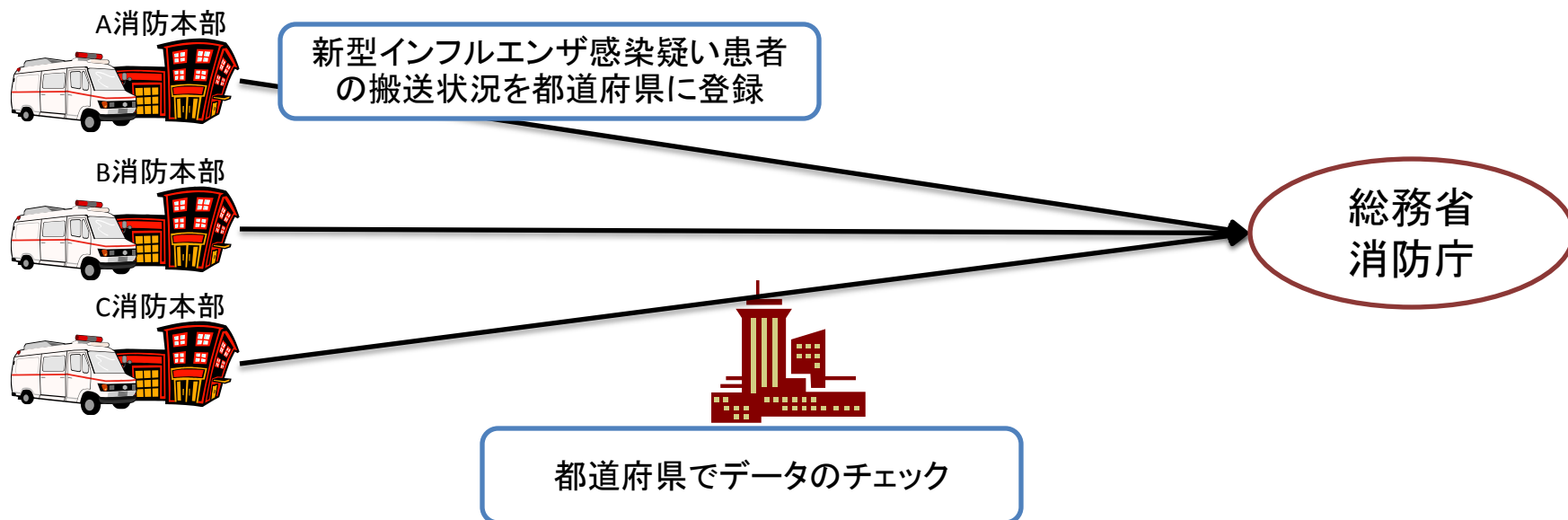


救急搬送サーベイランスシステムの構築について(1)

<現状>



<改善案>



救急搬送サーベイランスシステムの構築について(2)

- 消防本部が搬送情報等を登録すれば、自動的に日別や都道府県別に集計されるシステムの開発を検討中。
- 都道府県での集計作業が発生しない分、全体の作業効率は改善することが予想される。
- 都道府県の担当者が、インフルエンザに感染する等で機能できないときでも、集計が可能。
- 新型インフルエンザ感染疑い患者が1日何件発生したか等、基本的な情報を総務省消防庁のシステムに登録してもらうことをイメージ。

報告書目次(案)

目次

第1章 検討会開催の背景

第2章 データの活用について

- 1 消防庁の役割について
- 2 データの提供について
- 3 データ活用の際の留意点について

第3章 データの分析及び公表について

- 1 一般市民による心肺蘇生について
- 2 特定行為実施時の効果について
- 3 公表方法等について
- 4 その他

第4章 救急搬送サーベイランスの構築について

第5章 今後の課題について

※救急統計活用検討会の開催状況

※救急統計活用検討会 構成員

※救急統計活用検討会 設置要綱

〈資料編〉

1 検討会議事要旨

2 報道発表内容

「救急蘇生統計(2008年)」

「平成21年版 救急・救助の現況」